

平成 18 年 12 月 25 日

各 位

会社名 新日本製鐵株式會社
 コード番号 5401
 上場取引所 東大名福札
 (URL <http://www.nsc.co.jp>)
 代表者 代表取締役社長 三村 明夫
 問合せ先 広報センター所長 白須 達朗
 TEL (03)3275-5014

(訂正) 平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結) の一部訂正について

平成 18 年 10 月 26 日に公表いたしました「平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)」の一部につきまして、下記のとおり訂正致します。なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

【訂正箇所 (1 ページ)】

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

【訂正前】

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	4,591,325	1,746,555	35.6	272.37
17 年 9 月中間期	4,156,711	1,462,016	35.2	216.81
18 年 3 月期	4,542,766	1,677,889	36.9	252.66

【訂正後】

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	4,591,325	1,746,555	35.6	254.79
17 年 9 月中間期	4,156,711	1,462,016	35.2	216.81
18 年 3 月期	4,542,766	1,677,889	36.9	252.66

以 上

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 新日本製鐵株式会社
 コード番号 5401
 (URL http://www.nsc.co.jp)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県
 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三村 明夫
 問合せ先責任者 役職名 広報センター所長 氏名 白須 達朗
 中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日
 米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3275-5014

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	1,983,431	6.4	266,368	△11.6	268,907	△8.7
17 年 9 月中間期	1,863,404	23.5	301,316	111.9	294,482	116.7
18 年 3 月期	3,906,301		576,319		547,400	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	164,105	△16.1	25.15		25.12	
17 年 9 月中間期	195,685	141.5	29.02		29.00	
18 年 3 月期	343,903		51.08		51.05	

(注)①持分法投資損益

18 年 9 月中間期 16,731 百万円 17 年 9 月中間期 14,460 百万円 18 年 3 月期 28,227 百万円

②期中平均株式数(連結)

18 年 9 月中間期 6,526,346,911 株 17 年 9 月中間期 6,743,286,615 株 18 年 3 月期 6,731,176,316 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	4,591,325	1,746,555	35.6	254.79
17 年 9 月中間期	4,156,711	1,462,016	35.2	216.81
18 年 3 月期	4,542,766	1,677,889	36.9	252.66

(注)①期末発行済株式数(連結)

18 年 9 月中間期 6,412,537,938 株 17 年 9 月中間期 6,743,313,621 株 18 年 3 月期 6,640,623,751 株

②当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	158,443	△136,448	△42,084	137,567
17 年 9 月中間期	169,548	△117,776	△104,722	74,031
18 年 3 月期	392,996	△226,894	△136,110	156,713

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 250 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 71 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 9 社(除外) 10 社 持分法(新規) 4 社(除外) 2 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,150,000	525,000	310,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48 円 34 銭

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 22, 23 ページを参照して下さい。

添付資料

1. 企業集団の状況

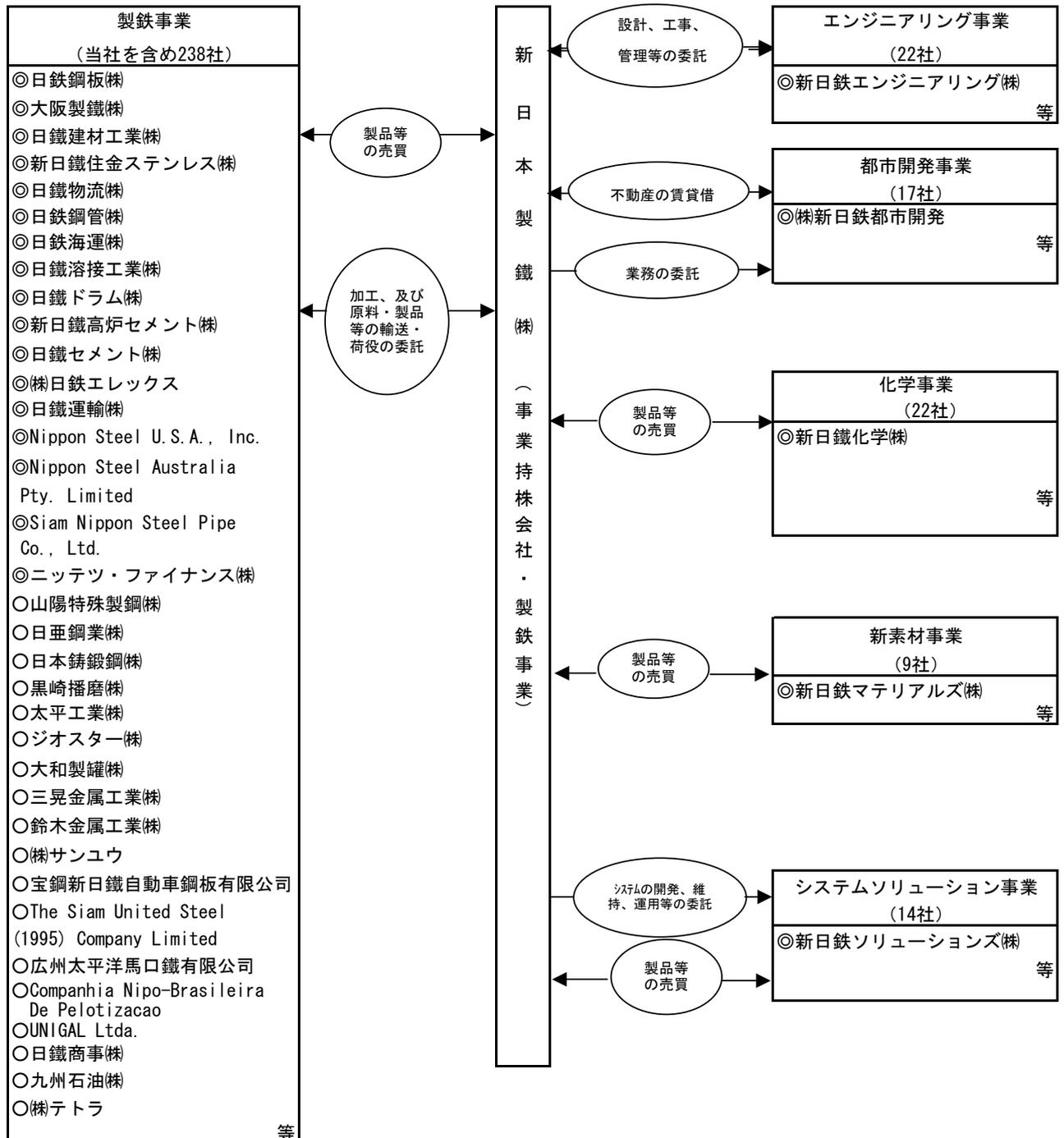
(1) 事業系統図

当社企業集団は、当社並びに250の連結子会社及び71の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業及びシステムソリューション事業です。各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置づけは次のとおりです。

なお、当社企業集団の事業区分及び表記の方法について、平成18年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント(製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築したことに伴い、当中間期より事業区分を一部次のとおり変更しております。

- ①化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業はそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管
- ②その他の事業(電力事業及びサービス・その他の事業)は製鉄事業に移管

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



なお、当中間連結会計期末時点で保有する子会社のうち、国内の証券市場に上場（又は公開）している会社は次のとおりであります。

会社名	上場市場
大阪製鐵（株）	東京証券取引所第1部 大阪証券取引所第1部
日鐵ドラム（株）	東京証券取引所第2部
新日鐵ソリューションズ（株）	東京証券取引所第1部

(2) 関係会社の状況

1) 第81期有価証券報告書（自：平成17年4月1日 至：平成18年3月31日）に記載の「関係会社の状況」は以下のとおりです。当中間連結会計期間における会社の異動は、15～16ページに記載しております。

① 主要な連結子会社及び持分法適用関連会社

[主要な連結子会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鉄鋼板(株)	東京都江東区	百万円 11,019	製鉄事業	100.0%	① 役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大阪製鐵(株)	大阪府大阪市大正区	百万円 8,769	製鉄事業	61.2% (0.2%)	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社から鋼片を購入している。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鉄建材工業(株)	東京都江東区	百万円 5,912	製鉄事業	100.0%	① 役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都中央区	百万円 5,000	製鉄事業	80.0%	① 役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対しクロム系ホットコイル等を販売している。また、当該子会社からニッケル系ステンレス薄板の熱延作業を受託している。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の設備等を賃貸しているとともに、当該子会社から一部の設備等を賃借している。
日鉄鋼管(株)	神奈川県川崎市川崎区	百万円 3,497	製鉄事業	100.0%	① 役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ② 営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売し、鋼管の加工を委託している。 ③ 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鐵物流(株)	東京都中央区	百万円 2,238	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵海運(株)	東京都千代田区	百万円 2,227	製鉄事業	76.0%	①役員の兼任 当社役員2名及び当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料等の輸送を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵溶接工業(株)	東京都中央区	百万円 2,200	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
製鉄運輸(株)	千葉県君津市	百万円 2,000	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵ドラム(株)	東京都江東区	百万円 1,654	製鉄事業	55.3% (0.2%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
新日鐵高炉セメント(株)	福岡県北九州市小倉北区	百万円 1,500	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しスラグ破碎粉製造を委託するとともに、製造後のスラグ破碎粉を当該子会社に販売している。 また、当該子会社からセメント鉬滓製品を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鐵セメント(株)	北海道 室蘭市	百万円 1,500	製鉄事業	85.0%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しセメント原料の高炉スラグを販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)日鉄エレクトロス	東京都 中央区	百万円 1,032	製鉄事業	90.3%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し電気計装関係機器の設計・整備・工事施工を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日鐵運輸(株)	福岡県 北九州市 八幡東区	百万円 500	製鉄事業	87.8% (9.0%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し製鉄原料、鋼材等の輸送及び荷役を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel U. S. A., Inc.	New York, New York, U. S. A.	百万 米ドル 22	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Nippon Steel Australia Pty. Limited	Sydney, New South Wales, Australia	百万 豪ドル 21	製鉄事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し情報収集等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	Rayong, Thailand	百万 バーツ 779	製鉄事業	60.8%	①役員の兼任 当社従業員2名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)新日鉄都市開発	東京都 中央区	百万円 5,750	都市開発事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から不動産を賃借し、当該子会社に対し施設管理等を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鐵化学(株)	東京都千代田区	百万円 5,000	化学・非鉄素材事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し原料炭等を売却し、当該子会社からコークス等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に工場用地の一部を賃貸している。
新日鐵ソリューションズ(株)	東京都中央区	百万円 12,952	システムソリューション事業	72.2%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発、維持、運用等を委託している。また、当社は当該子会社より資金の借入を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	百万円 1,000	サービス・その他の事業	100.0%	①役員の兼任 当社従業員6名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当該子会社は当社および他の子会社に金銭の貸付を行っている。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

[主要な持分法適用関連会社]

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日亜鋼業(株)	兵庫県 尼崎市	百万円 10,410	製鉄事業	23.8%	①役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
日本鑄鍛鋼(株)	東京都 港区	百万円 6,000	製鉄事業	42.0%	①役員の兼任 当社役員1名及び従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼屑等を販売し、当該関連会社から鍛鋼品等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
黒崎播磨(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 5,537	製鉄事業	45.5%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から耐火物を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
太平工業(株)	東京都 中央区	百万円 5,468	製鉄事業	37.5% (1.8%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鉄鋼製品の製造に関連する作業・工事を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
ジオスター(株)	東京都 文京区	百万円 3,352	製鉄事業	26.4% (1.2%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。また、当社子会社が当該関連会社からコンクリート部材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
大和製罐(株)	東京都 中央区	百万円 2,400	製鉄事業	33.4%	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
三晃金属工業(株)	東京都 港区	百万円 1,980	製鉄事業	17.3% (1.5%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
鈴木金属工業(株)	東京都千代田区	百万円 1,200	製鉄事業	22.3%	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)サンユウ	大阪府枚方市	百万円 1,028	製鉄事業	17.3% (1.4%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司	中華人民共和国上海市	30億元	製鉄事業	40.0%	①役員の兼任 当社役員3名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
The Siam United Steel (1995) Company Limited	Rayong, Thailand	百万 バーツ 9,000	製鉄事業	36.3%	①役員の兼任 当社役員2名及び当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
UNIGAL L t d a .	Ipatinga Estado de Minas Gerais, Brasil	百万 レアル 235	製鉄事業	20.7% (2.1%)	①役員の兼任 当社従業員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証を行っている。
広州太平洋馬口鐵有限公司	中華人民共和国広州市	百万 米ドル 36	製鉄事業	27.3%	①役員の兼任 当社役員1名及び当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
Companhia Nipo-Brasileira De Pelotizacao	Vitoria, Espirito Santo, Brazil	百万 レアル 43	製鉄事業	25.4% (0.0%)	①役員の兼任 記載すべき事項はない。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から鉄鉱石ペレットを購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
日鐵商事(株)	東京都千代田区	百万円 8,750	サービス・その他の事業	39.1% (1.9%)	①役員の兼任 当社役員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品等を販売し、原材料等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
九州石油(株)	東京都千代田区	百万円 6,300	サービス・その他の事業	36.0%	①役員の兼任 当社役員2名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社から重油等を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。
(株)テトラ	東京都港区	百万円 2,751	サービス・その他の事業	34.7% (1.3%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該関連会社に対し鋼材製品を販売している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 記載すべき事項はない。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 大阪製鐵(株)、日鐵ドラム(株)、日亜鋼業(株)、黒崎播磨(株)、太平工業(株)、ジオスター(株)、三晃金属工業(株)、鈴木金属工業(株)、(株)サンユウ、新日鉄ソリューションズ(株)、日鐵商事(株)及び(株)テトラは、有価証券報告書を提出している。
3. 三晃金属工業(株)及び(株)サンユウは、持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
5. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
6. 上記関係内容記載の「②営業上の取引」には、商社経由の取引が含まれている。
7. 当社持分法適用関連会社であるジャパンドベロップメント(株)は、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある。債務超過の額は、平成18年3月末時点で、67,117百万円である。これについては、連結財務諸表には反映されており、財務諸表にも損失見込額を計上済である。
8. 上記以外の連結子会社の数は230社、持分法適用関連会社の数は52社である。その会社名（連結子会社・持分法適用関連会社）、住所（連結子会社のみ）は、「(2)その他の連結子会社及び持分法適用関連会社」に記載のとおりである。

②その他の連結子会社及び持分法適用関連会社

[その他の連結子会社]

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
(株)アイビス	北海道室蘭市	(株)N・TEC大分	大分県大分市
和泉工業(株)	千葉県市原市	(株)エリアサービス	福岡県北九州市八幡東区
(株)岩手ダンボール	岩手県釜石市	大阪新運輸(株)	大阪府堺市
(株)エー・エス・エー	千葉県船橋市	大阪物産(株)	大阪府大阪市中央区
エスエーカーボン(株)	福岡県北九州市戸畑区	渡島自動車工業(株)	北海道山越郡八雲町
(株)エスケイ・オイルサービス	福岡県北九州市戸畑区	渡島総業(株)	北海道山越郡八雲町
(株)エスピーシーテクノ九州	大分県大分市	(株)かずさLサービス	千葉県木更津市
エヌ・エイチ インターナショナル(株)	東京都江東区	(株)京葉Lサービス	千葉県市川市
エヌエス・アカウンティング・サービス(株)	東京都千代田区	鴨川工業(株)	千葉県茂原市
エヌエス・エル・サービス(株)	福岡県北九州市戸畑区	環境エンジニアリング(株)	東京都千代田区
(株)エヌエス・ビジネスサービス	東京都千代田区	(株)環境エンジニアリングサービス	千葉県君津市
NSSLCサービス(株)	東京都中央区	関西タイヤリサイクル(株)	兵庫県姫路市広畑区
(株)エヌエスウインドパワーひびき	福岡県北九州市若松区	(有)紀尾井ホールサービス	東京都千代田区
(株)エヌエスエネルギー袖ヶ浦	東京都千代田区	北九州環境プラントサービス(株)	福岡県北九州市若松区
(株)エヌエスエネルギー延岡	東京都千代田区	君津鋼管鍍金(株)	東京都千代田区
(株)エヌエスコンストラクション	東京都千代田区	九州ガスセンター(株)	福岡県北九州市戸畑区
エヌエス水産食品(株)	東京都中央区	(株)九州テクノロジーサーチ	福岡県北九州市戸畑区
(株)エヌエスソリューションズ大分	大分県大分市	(株)九州電磁鋼センター	福岡県北九州市八幡東区
(株)エヌエスソリューションズ関西	大阪府大阪市福島区	(株)ケイティシー	大阪府大阪市此花区
(株)エヌエスソリューションズ中部	愛知県東海市	ケーティートランス(株)	宮城県仙台市宮城野区
(株)エヌエスソリューションズ東京	東京都中央区	ケミライト工業(株)	東京都中央区
(株)エヌエスソリューションズ西日本	福岡県福岡市博多区	広栄産業(株)	兵庫県姫路市広畑区
エヌエスネフテガストロイ(株)	東京都千代田区	(株)コーナン	山口県光市
(株)NS棒線	大阪府大阪市大正区	小松シヤリング(株)	石川県小松市
(株)エヌエス保険サービス	東京都中央区	(株)サカコー	香川県坂出市
(株)NSボルテン	大阪府大阪市住之江区	札コン運輸(株)	北海道札幌市東区
(有)エヌエスリソースネット	東京都千代田区	(株)サンヴィラ	福岡県北九州市八幡東区
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	三興建設(株)	東京都千代田区
エヌデー企業(株)	東京都江東区	(株)サンピナス宝塚	兵庫県宝塚市

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
(株)サンビナス立川	東京都立川市	東海特殊鋼(株)	愛知県東海市
山陽ドラム缶工業(株)	岡山県倉敷市	(株)東京日運	東京都中央区
シゲル工業(株)	埼玉県さいたま市大宮区	東京エコ建鉄(株)	千葉県千葉市稲毛区
(株)シーケム	東京都千代田区	東都化成(株)	東京都千代田区
(株)シーサイドSPA	福岡県北九州市八幡東区	東北エヌエスソリューションズ(株)	宮城県仙台市青葉区
新三光製線(株)	千葉県木更津市	東陽海運(株)	東京都中央区
新日化カーボン(株)	東京都千代田区	飛幡不動産サービス(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)新日化環境エンジニアリング	福岡県北九州市戸畑区	(株)豊の国エヌエス・マネジメント	大分県大分市
新日鐵関東エスメント(株)	千葉県君津市	豊橋港運(株)	愛知県豊橋市
新日鐵中部エスメント(株)	愛知県東海市	豊原生コンクリート(株)	北海道上磯郡上磯町
新日本フェノール(株)	東京都千代田区	名古屋エスメント(株)	愛知県東海市
新北海鋼業(株)	北海道小樽市	(株)ニークシステムテクノロジー	東京都中央区
(株)ステンレス光	山口県光市	西鋼物流(株)	熊本県宇土市
(株)スノークス	北海道北斗市	(株)日運	福岡県北九州市八幡東区
住溶コーポレーション(株)	千葉県柏市	(株)日運サービス	福岡県北九州市戸畑区
(株)ソルネット	福岡県北九州市八幡東区	(株)ニチブツサービス	兵庫県姫路市広畑区
第一鉄鋼(株)	北海道室蘭市	日溶エテクノサービス(株)	千葉県習志野市
大成生コンクリート(株)	北海道久遠郡大成町	日管製造ビジネス(株)	神奈川県川崎市川崎区
大同ファクトリーサービス(株)	兵庫県尼崎市	(株)ニッケンサービス	東京都江東区
大平起業(株)	東京都千代田区	(株)ニッケンビルコン	東京都江東区
中京製線(株)	愛知県北名古屋市	(株)ニッケンプラント	東京都中央区
(有)中部興産	愛知県田原市	(株)ニッケンメタル	東京都江東区
鶴見鋼管(株)	福島県いわき市	ニッコーシステム(株)	東京都中央区
(株)テュエスト・ライフ	東京都江東区	(株)ニッタイ	千葉県野田市
鐵ビル(株)	大阪府堺市	(株)ニッテクリサーチ	兵庫県姫路市広畑区
東海カラー(株)	福岡県北九州市若松区	(株)日鉄ウォーター	東京都千代田区
東海共同発電(株)	愛知県東海市	日鐵運輸情報システム(株)	福岡県北九州市八幡東区
東海鋼材工業(株)	愛知県海部郡飛島村	日鐵運輸倉庫(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)東海テクノリサーチ	愛知県東海市	ニッテツ大阪エンジニアリング(株)	大阪府堺市

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
日鉄鹿兒島地熱(株)	東京都中央区	日鉄プラント設計(株)	福岡県北九州市戸畑区
日鉄環境プラントサービス(株)	福岡県北九州市戸畑区	日鉄ブリッジ(株)	東京都千代田区
(株)日鉄技術情報センター	東京都千代田区	日鉄防蝕(株)	東京都千代田区
(株)ニッテツクレジット	東京都千代田区	ニッテツ北海道制御システム(株)	北海道室蘭市
日鉄建材フェンスエンジニアリング(株)	東京都江東区	(株)日鉄マイクロメタル	埼玉県入間市
日鉄鋼管通商(株)	東京都中央区	ニッテツ室蘭エンジニアリング(株)	北海道室蘭市
日鉄鋼板メタル建材(株)	東京都江東区	ニッテツ八幡エンジニアリング(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)日鉄コミュニティ	東京都江東区	日邦マリン(株)	東京都千代田区
ニッテツコラム(株)	千葉県君津市	日本グラファイトファイバー(株)	東京都中央区
日鉄コンポジット(株)	東京都中央区	日本スチール(株)	大阪府岸和田市
日鉄シビルコンストラクション(株)	東京都新宿区	日本ステンレモノマー(株)	東京都千代田区
(株)日鉄神鋼シャーリング	大阪府大阪市此花区	日本ステンレス商事(株)	東京都墨田区
日鉄住金溶接工業(株)	東京都中央区	日本チューブラープロダクツ(株)	大分県中津市
(株)日鉄テクノリサーチ	神奈川県川崎市高津区	(株)ニレミックス	北海道札幌市中央区
(株)日鉄電磁テクノ	愛知県海部郡美和町	ノーステクノリサーチ(株)	北海道室蘭市
日鉄ドラムテクノ(株)	千葉県千葉市花見川区	ハード機工(株)	千葉県木更津市
日鉄ハイパーメタル(株)	福岡県北九州市戸畑区	東田コジェネ(株)	福岡県北九州市戸畑区
日鉄ハード(株)	東京都江東区	東日本物流(株)	岩手県釜石市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート大分	大分県大分市	(株)光ステンレステクノ	山口県光市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート大阪	大阪府堺市	(株)廣中商事	山口県下関市
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート関西	兵庫県姫路市広畑区	広畑共同発電(株)	兵庫県姫路市広畑区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート関東	千葉県君津市	広畑鋼板工業(株)	兵庫県姫路市広畑区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート北九州	福岡県北九州市八幡東区	広畑ターミナル(株)	兵庫県姫路市広畑区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート東海	愛知県東海市	広畑電磁鋼センター(株)	兵庫県姫路市飾磨区
(株)ニッテツ・ビジネスプロモート北海道	北海道室蘭市	富岳物産(株)	東京都港区
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都中央区	フジコンサルタント(株)	北海道室蘭市
(株)ニッテツ・ファイン・プロダクツ	岩手県釜石市	(株)富士鉄鋼センター	千葉県千君津市
日鉄物流ロジスティックシステムズ(株)	愛知県名古屋市中村区	富士トラック(株)	北海道室蘭市
日鉄プラント建設(株)	福岡県北九州市戸畑区	(株)ブレイザーズスポーツクラブ	大阪府堺市

会 社 名	住 所	会 社 名	住 所
(株)宝永工機	静岡県富士宮市	Nippon Steel Brasil Investimento Limitada	Sao Paulo-SP, Brasil
北板金属(株)	北海道江別市	Nippon Steel Empreendimentos Siderurgicos Ltda.	Sao Paulo-SP, Brasil
北海鋼機(株)	北海道江別市	Nippon Steel International Finance (Netherlands) B.V.	Haarlem, The Netherlands
北海スチールサービス(株)	北海道江別市	Nippon Steel Newcastle Pty. Ltd.	Hamilton, N. S. W., Australia
北海製鉄(株)	北海道室蘭市	Nippon Steel Plant & Machinery, Inc.	New York, New York, U. S. A.
北海道エヌエスソリューションズ(株)	北海道室蘭市	Nippon Steel PMD Industria Ltda.	Sao Paulo-SP, Brasil
(株)ホテルニュー神田	東京都千代田区	Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd.	Singapore
松菱エンジニアリング(株)	東京都羽村市	Nippon Steel-Kawada Bridge, Inc.	New York, New York, U. S. A.
松菱金属工業(株)	東京都羽村市	NITTETSU MICROMETAL CORPORATION PHILIPPINES	Batangas, Philippines
マリン興産(株)	東京都千代田区	NL Zama Corporation	New York, New York, U. S. A.
(株)マリーナリンク	福岡県北九州市八幡東区	NS Bridge Construction, INC	New York, New York, U. S. A.
みずほ商運(株)	大阪府大阪市北区	NS Canadian Resources, Inc.	New York, New York, U. S. A.
宮野海運(株)	東京都中央区	NS Carborough Downs Pty Limited	Sydney, N. S. W., Australia
(株)室蘭カントリー倶楽部	北海道室蘭市	NS Finance, Inc.	New York, New York, U. S. A.
友和産業(株)	千葉県富津市	NS Finance III, Inc.	New York, New York, U. S. A.
(株)横浜スーパーファクトリー	神奈川県横浜市鶴見区	NS Glennies Creek Pty Limited	Sydney, N. S. W., Australia
(株)ヨーユーワイ・エス・エフ・コンサルティング(有)	東京都千代田区	NS Invest, Inc.	New York, New York, U. S. A.
	東京都千代田区	NS Invest II, Inc.	New York, New York, U. S. A.
韓国新日鐵化学(株)	大韓民国ソウル特別市	NS Kote., Inc.	New York, New York, U. S. A.
杭州日茂新材料有限公司	中華人民共和国杭州市	NS Sales, Inc.	Chicago, Illinois, U. S. A.
上海日建大中冶金材料有限公司	中華人民共和国上海市	NS Tek., Inc.	New York, New York, U. S. A.
新日鉄設備工程（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	NSCC Asia Limited	中華人民共和国香港特別行政区
新日鉄軟件（上海）有限公司	中華人民共和国上海市	NSCC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia
高雄整套機械設備股份有限公司	中華民國高雄市	P. T. Nippon Steel Batam Offshore Service	Batam, Indonesia
北京中日聯節能環保工程技術有限公司	中華人民共和国北京市	P. T. Nippon Steel Construction Indonesia	Jakarta, Indonesia
Hosei Shipping S. A.	Panama City, Panama	Siam Nippon Steel Logistics Co., Ltd	Bangkok, Thailand
Kazusa Shipping S. A.	Panama City, Panama	SNP Parts Manufacturing Co., Ltd.	Rayong, Thailand
Kyomi Shipping S. A.	Panama City, Panama	Thai Nippon Steel Engineering & Construction Corp., Ltd.	Samuthprakarn, Thailand

[その他の持分法適用関連会社]

会 社 名	会 社 名
(株)アーバンセキュリティ	(株)テツゲン
(株)アステム	電機資材(株)
五十鈴(株)	東京鉄鋼埠頭(株)
(株)エヌエス オカムラ	東洋スチレン(株)
大分共同火力(株)	トップリート・アセットマネジメント(株)
(株)大分サンソセンター	戸畑共同火力(株)
(株)かざさクリーンシステム	(株)ニシキ
北九州エコエナジー(株)	西日本ペットボトルリサイクル(株)
北九州エル・エヌ・ジー(株)	日本クレノール(株)
君津共同火力(株)	日本鐵板(株)
九州アロマティックス(株)	日本特殊形鋼(株)
九州冷熱運輸(株)	広鉄運輸(株)
京葉港運(株)	(株)北海道高度情報技術センター
京葉鐵鋼埠頭(株)	(株)マイクロン
光和精鉱(株)	(株)幕張テクノガーデン
(株)サステック	(株)三井物産コイルセンター
産業振興(株)	豊鋼材工業(株)
ジャパンデベロプメント(株)	錦湖P&B化学(株)
(株)ジャパンペール	國都化學(株)
新日化エア・ウォーター(株)	Beasley River Iron Associates
新日化サーマルセラミックス(株)	Cape Lambert Iron Associates
新日本テクノカーボン(株)	I/N Kote
(株)スチールセンター	I/N Tek
太陽シャーリング(株)	Nippon Marine International S.A.
高砂鐵工(株)	P. T. Fumira
(株)DNPエリオ	Pannawonica Iron Associates

2) 当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 新たに関係会社となった会社

①主要な連結子会社となった会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
新日鉄エンジニアリング(株)	東京都千代田区	百万円15,000	エンジニアリング事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社に対し鋼材を販売している。また、当該子会社に対し製鉄関連設備の設計・工事を委託している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の土地・建屋等を賃貸している。
新日鉄マテリアルズ(株)	東京都千代田区	百万円3,000	新素材事業	100.0%	①役員の兼任 当社役員1名が当該子会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 当社は当該子会社から、製鉄設備用部材を購入している。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該子会社に一部の土地・建屋等を賃貸している。

②主要な持分法適用関連会社となった会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
山陽特殊製鋼(株)	兵庫県姫路市	百万円20,182	製鉄事業	15.1% (0.1%)	①役員の兼任 当社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任している。 ②営業上の取引 記載すべき事項はない。 ③資金援助、設備の賃貸借、業務提携 相互連携を実施していくことを両社で合意し具体策を検討中。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

③その他の連結子会社となった会社

会社名	住所
日鐵物流ホールディングス(株)	東京都中央区
NSソーラーマテリアル(株)	福岡県北九州市戸畑区
(株)NBC	東京都千代田区
HARIMIC(Malaysia)Sdn. Bhd	Penang, Malaysia
NS Thainox Auto Company Limited	Bangkok, Thailand
PT. Indonesia Nippon Steel Pipe	West Java, Indonesia

④その他の持分法適用関連会社となった会社

会社名
(株) NAアロマティックス
日本ウジミナス (株)
Siam Tinsplate Co., Ltd.

(2) 関係会社ではなくなった会社

①その他連結子会社ではなくなった会社

会社名	住所
(株) エヌエス保険サービス	東京都中央区
(株) ケイテイシー	大阪府大阪市此花区
新日本フェノール (株)	東京都千代田区
(株) 日運サービス	福岡県北九州市戸畑区
日管製造ビジネス (株)	神奈川県川崎市川崎区
(株) ニッケンメタル	東京都江東区
日鉄鹿児島地熱 (株)	東京都中央区
マリン興産 (株)	東京都千代田区
(株) 横浜スーパーファクトリー	神奈川県横浜市鶴見区
Nippon Steel Plant & Machinery, Inc	New York, New York, U.S.A

②その他の持分法適用関連会社ではなくなった会社

会社名
日本特殊形鋼 (株)

(3) その他の持分法適用関連会社からその他の連結子会社になった会社

会社名	住所
(株) マイクロン	兵庫県姫路市広畑区

2. 経営方針

1) 中期連結経営計画

当社グループは、平成18年度～20年度を実行期間とする平成20年度中期連結経営計画を策定致しております。その骨子は以下のとおりであります。

(1) 技術先進性の拡大による利益成長

① 製鉄事業の方針

製鉄事業については、「技術先進性」の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No1サプライヤーを目指します。

- ・顧客対応力強化による高級鋼を中心とした鉄鋼需要への着実な対応
- ・鉄鋼需要への着実な対応を支える当社の技術力・製造実力の強化・拡大
- ・更なる進歩に繋がる事業基盤の強化
- ・製鉄グループ会社との一貫での収益力・財務体質強化策の推進
- ・アライアンスの深化

② 非鉄事業の方針

製鉄以外の各事業セグメントは、技術先進性拡大による新商品・サービスの開発、ソリューション型営業の展開により収益力と財務体質の強化、市場プレゼンスの確立を図ります。

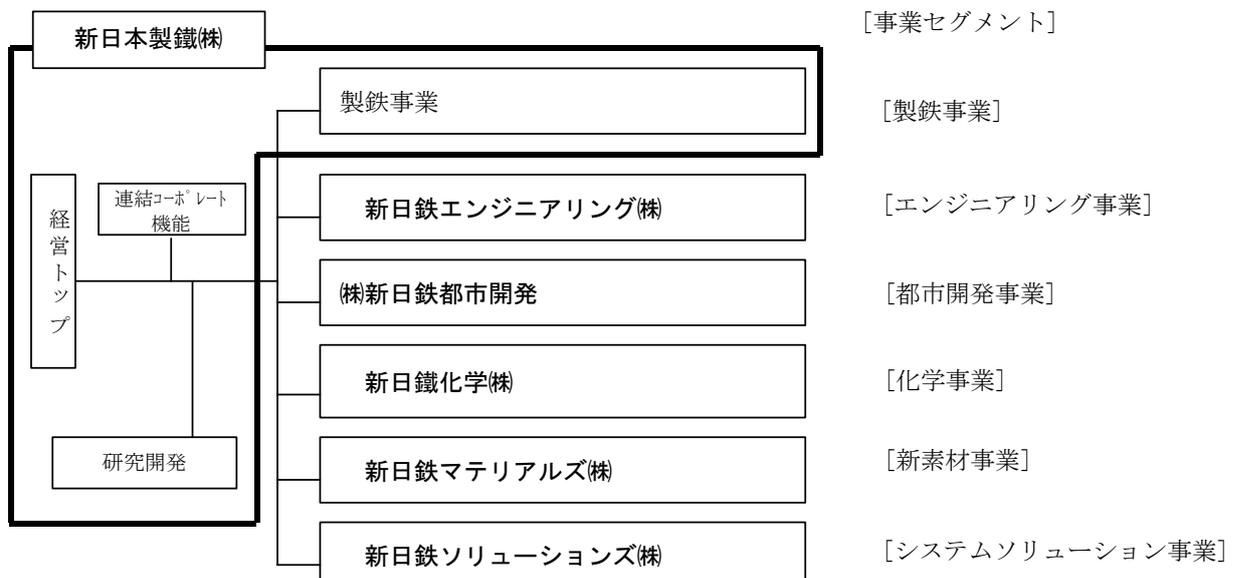
(2) 連結経営推進体制の整備・強化

エンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築します。

これにより、各事業会社が、事業特性に適應し、かつ顧客ニーズに対応する迅速で柔軟な経営を推進することを可能とし、それぞれが利益成長を達成することで連結企業価値向上を目指します。

トップマネジメント以下の連結コーポレート機能は、効率性・実効性を担保するために、製鉄事業を担当する「新日本製鐵(株)」に位置付け、これを事業持株会社とします。

各事業セグメントは、新日鉄グループ経営戦略を共有し、事業持株会社に位置付ける研究開発機能の共同活用等によりグループシナジーの最大化を図ります。



以上の施策を通じて、各事業セグメントの競争力再構築を図るとともに、ゼロエミッションの推進・環境対応型新商品の開発等による資源循環型社会への貢献、省エネやCO₂削減による地球温暖化問題への対応、コンプライアンスの徹底を図り、市場と社会から信頼される企業を目指します。

また、新日鐵グループ企業理念に基づき、各事業セグメントがそれぞれの事業環境に適合しながら、一丸となった取り組みを推進していくことで、新日鐵ブランド価値の更なる向上を図っていくことと致します。

これにより、平成20年度において以下の目標を達成することを目指します。

① 連結財務目標

	平成20年度計画	(参考) 平成17年度実績 (実力ベース) * 1
売上高	42,000億円／年程度	40,000億円
経常利益	5,000億円／年以上	4,600億円
売上高経常利益率(ROS)	12%	12%
税後当期利益	3,000億円／年以上	2,700億円
1株当り利益(EPS)	44円／株以上	40円／株
有利子負債残高	10,000億円以下	12,238億円
有利子負債残高÷株主資本(D/Eレシオ)	0.5以下	0.73

* 1 一過性の影響を除く実力ベースの収益水準

② 設備投資及び投融資計画

	平成18～20年度計画 ()償却費
設備投資、投融資	△8,500億円程度／3年 (6,300億円程度／3年)

・本中期連結経営計画（平成18年度～20年度）については、利益成長のための設備投資・投融資の推進と財務体質改善の両立を図っていくこととします。

・配当については、下記に記載の業績連動の配当方針により行うことと致します。

2) 利益配分に関する基本方針

利益の配分につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度（単独配当性向30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度（単独配当性向20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこととしております。

3) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期の我が国経済は、世界経済が拡大基調を維持するなか、企業収益の改善、設備投資の増加といった企業部門の好調さが家計部門にも波及しつつあり、国内民間需要に支えられた景気回復が続きました。

当社グループの中核事業である製鉄事業におきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品分野では国内外で需給タイトな状況が継続する一方で、一般汎用品分野では中国での生産拡大を米国を中心とした世界需要で吸収するなか、需給は比較的堅調に推移しました。

当中間期の全国粗鋼生産量は、前年同期を126万トン上回る5,806万トンとなりました。

当社グループは、新しい中期連結経営計画（平成18年度～20年度）をスタートさせました。同計画におきましては、技術先進性の拡大と連結経営推進体制の整備・強化を通じて、各事業セグメントの競争力を再構築することにより利益成長を目指すことと致しており、その初年度における取り組みに最大限の努力を重ねてまいりました。

本年7月にはエンジニアリング事業及び新素材事業を分社し、新日鉄エンジニアリング(株)、新日鉄マテリアルズ(株)が発足致しました。製鉄事業を中核とする6事業セグメント（製鉄・エンジニアリング・都市開発・化学・新素材・システムソリューション）が、製鉄事業を担当する当社を事業持株会社として、ブランド価値とグループ戦略を共有しながら、独立的・並列的に事業を推進し、利益成長を通じた発展を目指す体制を構築致しました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当中間期の事業セグメント別の業績の概況)

	売上高		営業損益	
	当中間期	前年中間期(※)	当中間期	前年中間期(※)
製鉄事業	16,184	15,498	2,419	2,844
エンジニアリング事業	1,593	1,277	12	△24
都市開発事業	328	385	43	41
化学事業	1,580	1,468	111	85
新素材事業	318	243	18	15
システムソリューション事業	701	647	51	46
計	20,706	19,521	2,655	3,008
消去又は全社	(872)	(887)	8	4
連結	19,834	18,634	2,663	3,013

(※) 前年中間期は事業区分変更後

- ①化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
- ②その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

(製鉄事業)

製鉄事業につきましては、原燃料価格の高騰が継続するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、販売価格の維持・改善を最優先課題とし、鋼材マーケットの状況を踏まえた対応を図ってまいりました。

高級品分野については、旺盛な需要に対して、君津及び名古屋の両製鐵所における溶融亜鉛メッキ設備をはじめとした新規稼働設備の最大限の活用やグループ各社・業務提携先の生産能力の活用などにより、品質・生産対応を図るとともに、需要家の皆様のニーズを的確に把握し、製造・販売・技術・研究一体となって取り組んでまいりました。一方、一般汎用品分野については、第一四半期において、市中在庫の動向等を踏まえ、国内薄板分野を主とした減産を実施するなど、実需を見極めながら慎重に対応してまいりました。

また、住友金属工業(株)及び(株)神戸製鋼所との間では、住友金属工業(株)の鉄源設備共同利用、同社

に対する熱延鋼板供給協力、各社グループ会社間の統合・再編を含む効率化施策の推進、製鉄分野における技術交流を図るなど提携は深化・拡大し、相互に多大な成果を得ております。POSCO社（韓国）との間では、従来より研究開発・技術交流・原料購買など多くの分野で成果を上げてきておりますが、本年10月には、双方の高炉改修工事に応じた半製品（鋼片）の相互供給、乾式ダストリサイクルに関する共同対応など戦略的提携を更に深化させるとともに、連携施策をより強力に推進するために、相互に株式の追加取得を行うことで合意致しました。当社は同社株式の2%程度を追加購入し、同社もそれと同レベルの金額規模で当社株式を追加購入することとなっております。

当社と致しましては、当社持分法適用関連会社となりました山陽特殊製鋼㈱を含め、国内外各社との連携も引き続き強化してまいります。

グループ会社戦略につきましては、日鐵物流(株)グループの事業再編の推進や住友金属工業(株)グループとの間における鉄鋼圧延用鑄造ロール製造・販売事業の共同事業化の実施（統合新会社名：日鉄住金ロールズ(株) 本年4月発足）並びに建材薄板及び道路・土木商品関連事業の統合についての合意など、連結経営の一層の強化に取り組み、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図ってまいりました。

チタン事業につきましては、航空機産業における省エネ型機向け需要急拡大やエネルギー産業向け需要増によるタイトな需給環境のなか、エネルギー産業用熱交換器、自動車等の主要分野のさらなる展開に加え、デジタルカメラのボディ素材等、チタンの高機能性を活かした新規用途開発を行うなど、極めて好調に推移致しました。

当中間期の業績につきましては、売上高は1兆6,184億円と前年中間期(1兆5,498億円)に比べ686億円の増収となりましたが、営業利益は2,419億円と前年中間期(2,844億円)に比べ425億円の減益となりました。これは前年中間期の一過性影響の戻り(在庫評価差・原料キャリアオーバーで600億円の減益要因)によるものであり、一過性影響を除いた実質ベースでは増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、新日鉄エンジニアリング(株)が過去最高レベルの受注残を確保するなかで、売上高の拡大やプロジェクト収益改善を通じた収益力向上に取り組んでおります。国内では製鉄プラント・物流施設建設案件に加え、PFI手法を適用した廃棄物処理施設案件等を中心にソリューション提供型の営業を展開しております。海外では、需要の旺盛な東南アジア地域におけるエネルギー開発関連案件の受注に引き続き注力しております。

当中間期の業績につきましては、売上高は1,593億円と前年中間期(1,277億円)に比べ315億円の増収となり、営業利益も12億円と前年中間期(△24億円の損失)に比べ37億円の増益となりました。

(都市開発事業)

都市開発事業につきましては、(株)新日鉄都市開発において、首都圏の住宅マンション事業を中心に計画を上回る業績で推移しており、併せて、八幡東田総合開発(北九州市)・花田開発(堺市)・大津/京見地区開発(姫路市)等の遊休地開発や都市部低利用市街地の再開発等の「資産価値再生ビジネス」に取り組んでおります。

当中間期の業績につきましては、売上高は328億円と前年中間期(385億円)に比べ56億円の減収となりましたが、営業利益は43億円と前年中間期(41億円)並の水準を確保しました。

(化学事業)

化学事業につきましては、新日鉄化学(株)グループにおいて、化学品、コールケミカル、電子材料等を中心に事業展開しております。原油・ナフサ価格の高騰による原料高はありましたが、これに対応した製品価格の値上げを実現し、化学品事業、コールケミカル事業共に好調に推移しました。また、電子材料事業においては企業間の競争は激化しておりますが、依然需要は拡大基調にあり、化学事業全体としては計画を上回る業績で推移しております。

当中間期の業績につきましては、売上高は1,580億円と、前年中間期(1,468億円)と比べ111億円の増収となり、営業利益は111億円と前年中間期(85億円)に比べ25億円の増益となりました。

（新素材事業）

新素材事業につきましては、新日鉄マテリアルズ(株)において、主要マーケットであるIT関連産業が順調に拡大を続けており、ハードディスクドライブ用サスペンション材向けの金属箔分野、半導体実装材料（金ボンディングワイヤー、マイクロボール、封止材用フィラー）等の半導体関連分野及びファインセラミックス分野が好調に推移しました。また、本年6月には、需要が大きく拡大している太陽電池向多結晶シリコン事業会社を設立し、このほど工場建設に着手致しました。

当中間期の業績につきましては、売上高は318億円と前年中間期（243億円）に比べ74億円の増収となり、営業利益は18億円と前年中間期（15億円）に比べ2億円の増益となりました。

（システムソリューション事業）

システムソリューション事業につきましては、新日鉄ソリューションズ(株)がシステムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを中核に事業を推進しており、金融分野向け等業務ソリューション事業を中心に業績は順調に推移しております。また、同社は、法定電子公告向け「調査機関サービス」を開始するとともに、新データセンターを本格稼動するなど、ITサービス事業の育成に向けた取り組みを強化致しました。

当中間期の業績につきましては、売上高は701億円と前年中間期（647億円）に比べ53億円の増収となり、営業利益は51億円と前年中間期（46億円）に比べ4億円の増益となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、1兆9,834億円と前年中間期（1兆8,634億円）に比べ1,200億円の増収となり、連結営業利益は2,663億円と前年中間期（3,013億円）に比べ349億円の減益、連結経常利益は2,689億円と前年中間期（2,944億円）に比べ255億円の減益となりましたが、製鉄事業における前年中間期の一過性影響の戻り（600億円の減益要因）を除いた実質ベースでは増益となりました。これに特別利益185億円を計上した結果、税金等調整前中間純利益は2,874億円（前年中間期3,025億円）となりました。

これから法人税、住民税及び事業税1,017億円を差し引き、法人税等調整額150億円を減算し、さらに少数株主利益66億円を減算した連結中間純利益は1,641億円（前年中間期1,956億円）となった次第であります。

また、当中間期の単独決算につきましては、売上高は1兆2,527億円と前年中間期（1兆2,454億円）に比べ72億円の増収となり、営業利益は1,992億円（前年中間期2,363億円）、経常利益は1,964億円（前年中間期2,200億円）となりました。これに特別利益138億円を計上した結果、税引前中間純利益は2,102億円（前年中間期は2,281億円）、中間純利益は1,272億円（前年中間期は1,421億円）となりました。

（自己株式の取得）

当社は、平成18年7月4日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき自己株式取得を決議し、同年7月5日から7月26日までの間に約2億2,651万株を約1,000億円で取得致しました。

（資金調達）

当社は、中期連結経営計画において目指しております利益成長に向けた投資の機動的実行と健全な財務体質の維持・向上を両立させる方針の下、主要格付機関から資本性が高いと評価されている3,000億円の資金調達を実行することと致しました。

（剰余金の配当）

剰余金の配当（中間期末）につきましては、平成18年10月26日開催の取締役会において、既公表の配当方針並びに中間決算及び年度業績見通しを踏まえ、一株につき4円とさせていただくことを決議致しました。なお、年間配当の水準につきましては、年度末時点で当該方針に基づいて改めて判断致したいと存じます。

当社は、連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施する方針としております。

なお、連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向20%程度（単独配当性向30%程度）を基準と致しますが、当面は財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度（単独配当性向20～30%程度）と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただくこと

としております。

(当中間期末の資産、負債、資本及び当中間期のキャッシュ・フロー)

当中間期末の連結総資産は、前期末に対し、株価下落を背景とした投資有価証券の含み益の減少等による投資有価証券の減少(350億円)がある一方、原料価格アップ等による棚卸資産の増加(749億円)等により、4兆5,913億円と前期末(4兆5,427億円)から485億円増加しました。

負債は、投資有価証券の含み益の減少等による繰延税金負債の減少(307億円)がある一方、前年度の利益処分による配当、法人税等の支払、自己株式取得等に対応するため、資金調達を行い、有利子負債が1兆3,456億円と1,218億円増加したこと等により、2兆8,447億円と前期末(2兆7,607億円)から840億円増加しました。

純資産は、連結中間純利益1,641億円による増加等がある一方、前年度の利益処分による配当(598億円)、自己株式取得(1,001億円)、その他有価証券評価差額金の減少(572億円)等があり、1兆7,465億円と前期末の1兆7,820億円(少数株主持分を前期末の資本合計に加算した金額)から354億円減少しました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2,874億円に減価償却費(885億円)、仕入債務の増加(410億円)等を加え、棚卸資産の増加(△745億円)等を差し引き、これに法人税等の支払額等を加減算した結果、1,584億円の収入(前年中間期は1,695億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得(△1,209億円)や投資有価証券の取得(△457億円)等により、△1,364億円の支出(前年中間期は△1,177億円)となりました。

上記により生じたフリーキャッシュフロー219億円に、CP・借入金による調達(1,196億円)及び手許資金の取崩(188億円)等を加え、これを自己株式取得(△1,001億円)、現金配当(△598億円)等に充当しました。

なお、上記のキャッシュフローに対応するため、金融市場の動向を注視しつつ、有利な資金調達を行ってまいりました。また、連結キャッシュマネジメントシステム(CMS)を通じた資金効率化の推進等により、連結財務体質の強化にも取り組んでまいりました。この結果、当中間期末の借入金及び社債等は1兆3,456億円となり、現金及び現金同等物は1,375億円となりました。

(2) 通期の見通し

下半期につきましては、原油価格の影響や米国経済の減速等の懸念はあるものの、国内外の経済は全般的には底堅く推移するものと見込まれます。

製鉄事業につきましては、我が国製造業は高い活動水準を維持しており、高級品分野の需要は国内・輸出ともに拡大する見通しである一方、一般汎用品分野については、中国における生産拡大の影響や米国の需給動向等を注視する必要があります。

こうした状況のもと、高級分野については、旺盛な需要に対応すべく設備投資等を含めた品質・生産対応を引き続き図るとともに、一般汎用品分野については、国内外の在庫の動向等を踏まえ、実需を見極めながら機動的に対応する所存であります。

その他の事業につきましては、足下の景気回復を背景に、最大限の収益改善努力を行い、事業体質の強化を図ってまいります。

今年度通期の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

連結

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	41,500	5,300	5,250	3,100
前期実績	39,063	5,763	5,474	3,439

単独

(単位 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期	25,000	3,950	3,750	2,400
前期実績	25,913	4,339	3,887	2,440

昨今、世界的な規模での業界再編の動きが活発化しておりますが、当社グループと致しましては、中期連結経営計画を着実に推進し、技術先進性の拡大と連結経営推進体制の整備・強化を通じた各事業セグメントの競争力の強化及びセグメント間のシナジー効果の発揮によりさらなる利益成長を図り、世界鉄鋼業のなかで高級鋼主体の総合No. 1企業として確固たるプレゼンスを確保する所存であります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期 中間
自己資本比率 (%)	21.0	25.3	30.7	36.9	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	44.3	47.2	66.7	67.9
債務償還年数 (年)	5.6	5.4	2.4	3.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.5	12.0	24.9	23.7	21.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- ※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、一年内償還の社債、一年内償還の転換社債、社債、転換社債、長期借入金）を対象としております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 債務償還年数については、中間期は記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、下記各項のものがあります。

① 鋼材需給の変動等

当社グループの売上高の約8割は製鉄事業によるものであり、国際的な鉄鋼需給の変動が業績に影響を与える可能性があります。また、国内外の鉄鋼メーカー等と厳しい競争状態にあるなかで、技術・コスト・品質等において当社グループの競争力が相対的に劣位となった場合には、業績が悪化する可能性があります。

当社の製鉄事業の需要家は、商品に加工して販売する等を前提に鋼材を大量・定期的に購入することが多く、主要な需要家の購買方針の変更は業績に影響を与える可能性があります。

なお、鋼材等の販売先である商社・需要家において与信リスクが顕在化した場合には、業績に影響が生じる可能性があります。

② 原燃料価格の変動

鉄鉱石、石炭、合金、スクラップ等、主に製鉄事業に用いる原燃料の価格やその海上輸送にかかる運賃は、国際的な資源需給に連動しております。中国を中心とする東アジアの急速な鋼材生産量の増加により、ここ数年、原燃料価格・輸送運賃が高騰しておりますが、今後も需給動向に連動して大きく変動する可能性があります。

③ 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動

当中間期末における当社グループの連結有利子負債残高は1兆3,456億円であり、金利情勢、そ

の他金融市場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

④有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動

当中間期末における当社グループの投資有価証券残高は1兆1,617億円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により、評価損が発生する可能性があります。

また、上記の投資有価証券の他に年金資産（退職給付信託資産を含む。）が当社単独分4,893億円であり、この資産を構成する国内外の株式、債券等の価格変動や金利情勢の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑤為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑥事業活動にかかる環境規制及び税の賦課

将来、我が国においてCO₂の排出者や化石燃料の消費者に対する数量規制や環境税、その他の環境規制が導入された場合には、製鉄事業を中心に当社グループの事業活動が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等

これまで当社グループにおける一部の鋼材の輸出取引において、米国等から反ダンピング税を賦課されております。将来、海外の主要市場国において関税引き上げ、数量制限等の輸入規制が課せられた場合には輸出取引が制約を受けることにより、業績に影響が生じる可能性があります。

⑧災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等

製鐵所をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合は操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が発生した場合には事業活動の停止、制約等により、業績に影響が生じる可能性があります。

⑨公正取引委員会等による行政処分等

当社は、鋼製橋梁工事に関して、独占禁止法に基づく起訴と排除勧告を受けており、課徴金の賦課等の行政処分等により、業績に影響が生じる可能性があります。

4. 中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (18.9末)	前期末 (18.3末)	前年中間期末 (17.9末)	科 目	当中間期末 (18.9末)	前期末 (18.3末)	前年中間期末 (17.9末)
流動資産	1,569,378	1,504,608	1,316,723	流動負債	1,724,607	1,621,372	1,474,916
現金及び預金	141,228	159,923	76,150	支払手形及び買掛金	437,484	394,105	378,170
受取手形及び売掛金	537,595	537,014	401,824	短期借入金	458,826	398,996	436,902
有価証券	548	252	453	コマーシャルペーパー	196,000	150,000	46,000
棚卸資産	719,794	644,859	681,357	一年内償還の社債	50	50	10,000
繰延税金資産	68,060	78,604	58,007	未払費用	288,360	290,556	262,740
その他	113,420	98,070	108,318	工事損失引当金	1,601	721	-
貸倒引当金	(-)11,269	(-)14,116	(-)9,388	環境対策引当金	10,032	11,941	-
				その他	332,250	375,000	341,102
固定資産	3,021,947	3,038,158	2,839,988	固定負債	1,120,162	1,139,388	1,120,254
有形固定資産	1,670,120	1,654,390	1,679,164	社債	281,676	281,688	281,650
建物及び構築物	433,022	434,437	446,604	長期借入金	408,850	392,998	451,769
機械装置及び運搬具	807,075	800,195	822,959	繰延税金負債	206,064	236,771	162,550
土地	315,503	320,269	327,523	土地再評価に係る繰延税金負債	9,101	9,806	7,955
その他	114,519	99,487	82,077	退職給付引当金	123,841	122,265	124,306
				役員退職慰労引当金	3,465	6,597	5,587
無形固定資産	18,706	18,961	8,619	特別修繕引当金	51,743	50,921	50,893
無形固定資産	18,706	18,961	8,619	その他	35,419	38,339	35,542
投資その他の資産	1,333,120	1,364,806	1,152,204	負債合計	2,844,770	2,760,760	2,595,171
投資有価証券	1,161,746	1,196,837	962,161	少数株主持分	-	104,117	99,523
長期貸付金	3,570	4,900	5,185	資本金	-	419,524	419,524
繰延税金資産	44,181	43,714	48,180	資本剰余金	-	111,671	109,868
その他	130,796	126,706	144,228	利益剰余金	-	818,572	670,523
貸倒引当金	(-)7,174	(-)7,353	(-)7,551	土地再評価差額金	-	9,980	11,105
				その他有価証券評価差額金	-	389,209	278,648
				為替換算調整勘定	-	(-)10,868	(-)15,474
					-	1,738,089	1,474,196
				自己株式	-	(-)60,200	(-)12,180
				資本合計	-	1,677,889	1,462,016
				負債、少数株主持分及び資本合計	-	4,542,766	4,156,711
				株主資本	1,302,855	-	-
				資本金	419,524	-	-
				資本剰余金	111,688	-	-
				利益剰余金	932,619	-	-
				自己株式	(-)160,977	-	-
				評価・換算差額等	330,999	-	-
				その他有価証券評価差額金	331,947	-	-
				繰延ヘッジ損益	1,973	-	-
				土地再評価差額金	8,945	-	-
				為替換算調整勘定	(-)11,866	-	-
				少数株主持分	112,700	-	-
				純資産合計	1,746,555	-	-
資産合計	4,591,325	4,542,766	4,156,711	負債純資産合計	4,591,325	-	-

5. 中間連結損益計算書

〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当期中間期		前年中間期		前期 (17年度)	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売上高	1,983,431	100.0	1,863,404	100.0	3,906,301	100.0
売上原価	△ 1,566,661		△ 1,429,863		△ 3,063,154	
販売費及び一般管理費	△ 150,401		△ 132,224		△ 266,828	
営業費用	△ 1,717,063		△ 1,562,087		△ 3,329,982	
営業利益	266,368	13.4	301,316	16.2	576,319	14.8
受取利息及び配当金	8,762		7,014		14,512	
持分法による投資利益	16,731		14,460		28,227	
雑収	10,067		7,632		25,945	
営業外収益	35,561		29,108		68,685	
支払利息	△ 7,370		△ 8,362		△ 15,787	
雑損	△ 25,651		△ 27,579		△ 81,817	
営業外費用	△ 33,021		△ 35,942		△ 97,604	
営業外損益	2,539		△ 6,833		△ 28,918	
経常利益	268,907	13.6	294,482	15.8	547,400	14.0
固定資産売却益	14,203		7,691		14,881	
投資有価証券等売却益	4,334		342		3,325	
特別利益	18,537		8,034		18,207	
税金等調整前中間(当期)純利益	287,444	14.5	302,517	16.2	565,607	14.5
法人税、住民税及び事業税	△ 101,700		△ 99,259		△ 223,254	
法人税等調整額	△ 15,021		△ 489		17,061	
少数株主利益	△ 6,617		△ 7,083		△ 15,510	
中間(当期)純利益	164,105	8.3	195,685	10.5	343,903	8.8

6. 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	419,524	111,671	818,572	△ 60,200	1,289,568
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 59,834		△ 59,834
中間純利益			164,105		164,105
自己株式の取得				△ 100,776	△ 100,776
自己株式の処分		17			17
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高			8,741		8,741
土地再評価差額金の取崩等による増加高			1,034		1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	17	114,046	△ 100,776	13,287
平成18年9月30日残高	419,524	111,688	932,619	△ 160,977	1,302,855

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	389,209	-	9,980	△ 10,868	388,320	104,117	1,782,006
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当（注）							△ 59,834
中間純利益							164,105
自己株式の取得							△ 100,776
自己株式の処分							17
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高							8,741
土地再評価差額金の取崩等による増加高							1,034
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△ 57,262	1,973	△ 1,034	△ 997	△ 57,321	8,583	△ 48,738
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 57,262	1,973	△ 1,034	△ 997	△ 57,321	8,583	△ 35,451
平成18年9月30日残高	331,947	1,973	8,945	△ 11,866	330,999	112,700	1,746,555

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結剰余金計算書】

(単位 百万円)

科 目	前年中間期	前期（17年度）
	金額	金額
（資本剰余金の部）		
資本剰余金期首残高	109,848	109,848
自己株式処分差益	20	1,823
資本剰余金増加高	20	1,823
資本剰余金期末残高	109,868	111,671
（利益剰余金の部）		
利益剰余金期首残高	508,393	508,393
中間（当期）純利益	195,685	343,903
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	110	301
土地再評価差額金の取崩等による増加高	131	-
利益剰余金増加高	195,927	344,204
配当金	△ 33,752	△ 33,752
役員賞与	△ 45	△ 45
土地再評価差額金の取崩等による減少高	-	△ 227
利益剰余金減少高	△ 33,798	△ 34,025
利益剰余金期末残高	670,523	818,572

7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕

(単位 百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	前期(17年度)
	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	287,444	302,517	565,607
減価償却費	88,508	87,281	183,365
受取利息及び受取配当金	△ 8,762	△ 7,014	△ 14,512
支払利息	7,370	8,362	15,787
為替差損益(差益:△)	△ 1,585	△ 3,481	△ 4,504
のれん(連調)償却額	343	466	913
持分法による投資損益(利益:△)	△ 16,731	△ 14,460	△ 28,227
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△ 4,454	△ 328	△ 3,335
有形・無形固定資産除却損	3,523	5,702	9,866
有形・無形固定資産売却益	△ 14,203	△ 7,688	△ 13,998
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 2,991	614	5,302
売上債権の増減額(増加:△)	1,381	10,585	△ 131,251
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 74,512	△ 115,156	△ 79,617
仕入債務の増減額(減少:△)	41,068	△ 7,554	15,650
その他	△ 4,437	37,742	82,505
小 計	301,962	297,588	603,549
利息及び配当金の受取額	11,328	8,782	17,804
利息の支払額	△ 7,444	△ 8,693	△ 16,596
法人税等の支払額	△ 147,403	△ 128,129	△ 211,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,443	169,548	392,996
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 45,797	△ 27,906	△ 47,106
投資有価証券の売却による収入	7,343	1,468	9,709
有形・無形固定資産取得による支出	△ 120,971	△ 96,775	△ 201,462
有形・無形固定資産売却による収入	25,377	4,380	12,875
その他	△ 2,401	1,056	△ 909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,448	△ 117,776	△ 226,894
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	89,938	14,556	10,241
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	46,000	△ 24,000	80,000
長期借入による収入	95,388	26,970	60,612
長期借入金の返済による支出	△ 111,662	△ 73,540	△ 190,088
社債の償還による支出	△ 12	-	△ 10,000
自己株式の取得による支出	△ 100,111	△ 61	△ 50,166
配当金の支払額	△ 59,834	△ 33,752	△ 33,752
その他	△ 1,789	△ 14,894	△ 2,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,084	△ 104,722	△ 136,110
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,280	3,374	3,845
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 18,809	△ 49,575	33,837
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	156,713	124,511	124,511
VII. 連結範囲の変動による増減額(減少:△)	△ 336	△ 904	△ 1,634
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	137,567	74,031	156,713

【中間連結財務諸表に関する注記】

I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社のうち250社を連結の範囲に含めている。また、関連会社71社に対する投資について、持分法を適用している。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

Nippon Steel U. S. A., Inc.をはじめとする一部の連結子会社の中間決算日は、6月30日、7月31日または8月31日である。これらについては、中間連結決算日（9月30日）との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法の原価法

②棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法によっている。

なお、連結子会社新日鐵化学(株)のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料については、従来、後入先出法に基づく低価法によっていたが、当中間期より総平均法に基づく低価法に変更している。この変更は、近年の主要原料価格の急激な市況変動を期間損益計算と在庫評価に適正に反映することを目的に行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,005百万円それぞれ増加している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物……………7～60年

機械装置及び運搬具……………4～20年

なお、連結子会社新日鐵化学(株)の減価償却方法については、従来、定額法によっていたが、当中間期より一部の資産を除き定率法に変更している。この変更は、同社が事業展開を進める電子材料事業を中心とした高機能商品のライフサイクルが比較的短いことを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うとともに投下資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、営業利益は621百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は614百万円減少している。

②無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

③環境対策引当金

環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年）で、主としてそれぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、当社は平成18年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い、当該総会までの期間に対応する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当中間期末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。

⑥特別修繕引当金

溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ……………借入金及び社債

③ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。

ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①収益の計上基準

主として、長期大型の工事（工期12ヶ月超、請負金額10億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は66,364百万円である。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

II. 会計方針の変更

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,631,882百万円である。

III. 注記事項

1. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書関係 (単位 百万円)

	当中間期末	前期末	前年中間期末
(1) 有形固定資産から控除した減価償却累計額	5,002,377	4,954,679	4,906,304
(2) 担保に供している資産	108,372	110,166	117,809
(3) 偶発債務			
①保証債務残高	21,184	26,077	30,525
うち他者による保証等を考慮した実質負担額	19,085	23,755	28,043
②保証予約等残高	5,973	8,121	7,420
うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額	5,904	8,121	7,420
③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	90,000	90,000	90,000
(4) 受取手形割引高	219	104	143
(5) 受取手形裏書譲渡高	270	1,123	880

2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

	当中間期末	前期末	前年中間期末
現金及び預金勘定	141,228	159,923	76,150
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 3,662	△ 3,210	△ 2,120
3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1	1	1
現金及び現金同等物	137,567	156,713	74,031

3. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学 事業	新素材 事業	システム ソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,605,395	133,469	29,832	124,936	31,313	58,483	1,983,431	-	1,983,431
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,028	25,907	3,042	33,110	540	11,622	87,251	(87,251)	-
計	1,618,423	159,376	32,875	158,047	31,853	70,105	2,070,682	(87,251)	1,983,431
営業費用	1,376,520	158,126	28,561	146,928	30,012	64,968	1,805,117	(88,054)	1,717,063
営業利益	241,903	1,250	4,314	11,119	1,841	5,137	265,565	802	266,368

前年中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

事業区分変更前

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学・ 非鉄素材 事業	システム ソリューション 事業	その他の 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,494,886	110,356	35,365	140,751	51,876	30,167	1,863,404	-	1,863,404
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,218	17,442	3,151	39,329	12,909	2,901	89,953	(89,953)	-
計	1,509,105	127,799	38,516	180,081	64,786	33,069	1,953,358	(89,953)	1,863,404
営業費用	1,226,624	130,282	33,991	168,394	60,102	32,860	1,652,256	(90,168)	1,562,087
営業利益(△は営業損失)	282,480	△2,483	4,525	11,686	4,683	208	301,102	214	301,316

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

事業区分変更前

(単位 百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学・ 非鉄素材 事業	システム ソリューション 事業	その他の 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,025,896	297,791	98,149	298,309	122,049	64,105	3,906,301	-	3,906,301
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,614	38,387	5,895	74,763	26,290	4,952	181,903	(181,903)	-
計	3,057,510	336,179	104,045	373,072	148,339	69,057	4,088,205	(181,903)	3,906,301
営業費用	2,543,533	326,661	89,889	346,035	136,533	70,243	3,512,897	(182,914)	3,329,982
営業利益(△は営業損失)	513,977	9,517	14,155	27,037	11,806	△1,185	575,308	1,010	576,319

(注)1. 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学事業、新素材事業、システムソリューション事業としている。事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(1) 事業区分の変更

当社は平成18年7月1日にエンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築した。これに伴い、事業区分を一部変更している。具体的な変更点は以下の通りである。

- ① 化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
② その他の事業（電力事業及びサービス・その他の事業）は製鉄事業に移管。

なお、当中間期の事業区分によった場合の前年中間期と前期の事業の種類別セグメント情報は次に掲げたとおりである。

前年中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

事業区分変更後

(単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,534,892	110,356	35,365	107,020	23,892	51,876	1,863,404	-	1,863,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,927	17,442	3,151	39,839	497	12,909	88,769	(88,769)	-
計	1,549,820	127,799	38,516	146,860	24,390	64,786	1,952,173	(88,769)	1,863,404
営業費用	1,265,410	130,282	34,366	138,301	22,815	60,102	1,651,278	(89,190)	1,562,087
営業利益(△は営業損失)	284,410	△2,483	4,150	8,559	1,574	4,683	300,895	421	301,316

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

事業区分変更後

(単位 百万円)

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,111,638	297,791	98,149	223,005	53,666	122,049	3,906,301	-	3,906,301
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,231	38,387	5,895	75,494	1,281	26,290	179,580	(179,580)	-
計	3,143,870	336,179	104,045	298,499	54,948	148,339	4,085,882	(179,580)	3,906,301
営業費用	2,626,182	326,661	91,005	279,117	51,957	136,533	3,511,459	(181,476)	3,329,982
営業利益	517,687	9,517	13,039	19,381	2,990	11,806	574,423	1,896	576,319

(2) 棚卸資産の評価方法の変更

連結子会社新日鐵化学株のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料については、従来、後入先出法に基づく低価法によっていたが、当中間期より総平均法に基づく低価法に変更している。この変更は、近年の主要原料価格の激変による市況変動を期間損益計算と在庫評価に適正に反映することを目的に行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、「化学事業」の営業費用は1,005百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

連結子会社新日鐵化学株の減価償却方法については、従来、定額法によっていたが、当中間期より一部の資産を除き定率法に変更している。この変更は、同社が事業展開を進める電子材料事業を中心とした高機能商品のライフサイクルが比較的短いことを踏まえ、期間損益計算をより適正に行うとともに投資資本の早期回収・財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前期と同様の基準を適用した場合に比し、「化学事業」の営業費用は640百万円増加し、営業利益は同額減少し、「消去又は全社」の営業費用は19百万円減少し、営業利益は同額増加している。

(注) 2. 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等		
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材	
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯	
	鋼材	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
		特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
		鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント	
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール	
	その他	チタン展伸材、アルミ製品、電力、サービス・その他	
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション、環境プラント、水道工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス		
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産		
化学事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、硫安、コークス、 スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、 無接着剤FPC用銅張積層板		
新素材事業	ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、半導体用マイクロボール		
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング		

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期については、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

当中間期（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	381,529	165,213	546,743
II 連結売上高（百万円）			1,983,431
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.2	8.3	27.6

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前年中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	366,780	118,596	485,376
II 連結売上高（百万円）			1,863,404
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	6.4	26.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	アジア	北米他	計
I 海外売上高（百万円）	721,291	256,100	977,391
II 連結売上高（百万円）			3,906,301
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	6.6	25.0

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ
 (2) 北米他……………米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【決算期後の状況】

1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行及び当社海外子会社によるユーロ円建交換権付優先出資証券の発行について

当社は、平成18年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が英領ケイマン諸島に設立した当社の100%出資子会社“NS Preferred Capital Limited”（以下「NS社」）を割当先としてユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）総額3,000億円を発行し、NS社が同額のユーロ円建交換権付優先出資証券を発行する方法により資金調達を行うことを決議致しました。

(1)2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（以下「本転換社債型新株予約権付社債」）

① 社債に関する事項

- | | |
|--------------|---|
| 1) 総額 | 300,000,000,000円 |
| 2) 額面金額 | 各本社債につき100,000,000円 |
| 3) 払込金額 | 額面金額の100% |
| 4) 利率及び支払日 | 利率：年利2.228%
支払日：毎年1月20日及び7月20日 |
| 5) 利息に関する制限 | 一定の財務事由等による強制停止、任意停止、分配可能額制限、配当制限、強制支払いその他要項に定める一定の制限が付される。利息は当該制限に伴い累積する。 |
| 6) 償還の方法及び期限 | a) 満期償還：2012年1月20日に額面金額の100%で償還する。
b) 期中償還：本優先出資証券の償還による償還、税制変更による繰上償還、特別事由による繰上償還がある。 |
| 7) 担保又は保証 | なし |
| 8) 劣後条項 | 劣後条項付 |

② 発行年月日 2006年11月9日

③ 募集の方法 第三者割当の方法によりNS社に総額を割当

④ 新株予約権に関する事項

- | | |
|-----------------------|---|
| 1) 目的である株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2) 新株予約権と引換えに払い込む金銭の額 | 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 |
| 3) 転換価額 | 当初740円。時価を下回る払込金額による普通株式の発行又は自己株式の処分その他一定の場合、調整がなされる。 |
| 4) 新株予約権の総数 | 各社債に付する新株予約権の数は1個：合計3,000個 |
| 5) 行使期間 | 2006年11月9日から2012年1月13日まで |
| 6) 取得事由 | 当社は、2012年1月13日に、本転換社債型新株予約権付社債の全部又は一部を、永久劣後債の交付と引換えに取得することができる。 |

⑤ 調達資金の用途 手取金概算額297,430百万円については、主として設備資金・投融資に充当し、一部借入金返済に充当する予定。

(2) ユーロ円建交換権付優先出資証券（以下「本優先出資証券」）

- ① 発行会社 NS社
- ② 保証 本優先出資証券保有者に対する支払いに関し当社が劣後保証。
- ③ 発行総額 300,000,000,000円（1口あたり発行価額100,000,000円）
- ④ 発行年月日 2006年11月9日
- ⑤ 募集の方法 第三者割当の方法により株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行に割当てる。
- ⑥ 配当率及び支払日 a) 固定配当
配当率：年率2.228%
支払日：発行日以降2012年1月20日までの毎年1月20日及び7月20日
b) 変動配当
配当率：6ヶ月円LIBORに1.70%を加えた年率
支払日：2012年7月20日以降の毎年1月20日及び7月20日
- ⑦ 配当に関する制限 上記(1)の本転換社債型新株予約権付社債又は永久劣後債の利息の支払いが制限される場合、本優先出資証券に係る配当の支払いも同様に制限される。
- ⑧ 配当の累積 本優先出資証券保有者の配当は、上記⑦の配当支払制限に伴い累積する。
- ⑨ 償還期限 なし（但し、任意償還、税制変更による償還、特別事由による償還、買入消却の場合を除く。）。
- ⑩ 任意償還条項 2012年1月20日以降の各配当支払日に、本優先出資証券の全部又は一部を1口当たり100,000,000円で償還することができる。
- ⑪ 交換権に関する事項
1) 交換権 本優先出資証券を本転換社債型新株予約権付社債に交換することができる。
2) 交換請求期間 2006年11月9日から2012年1月13日まで
3) 自動権利行使 交換権が行使された場合、本転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権が即時に行使され、当社普通株式が交付される。
- ⑫ 残余財産分配確定額 1口当たり100,000,000円

2. 当社とPOSCO社（韓国）との戦略的提携深化と株式の相互追加取得について

当社は、本年10月に、POSCO社（韓国）との間で、双方の高炉改修工事に応じた半製品（鋼片）の相互供給、乾式ダストリサイクルに関する共同対応など戦略的提携を更に深化させるとともに、連携施策をより強力に推進するために、相互に株式の追加取得を行うことで合意致しました。当社は同社株式の2%程度を追加購入し、同社もそれと同レベルの金額規模で当社株式を追加購入することとなっております。

平成 19 年 3 月期

8. 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 10 月 26 日

上場会社名 新日本製鐵株式會社

上場取引所 東大名福札

コード番号 5401

本社所在都道府県

(URL http://www.nsc.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三村 明夫

問合せ先責任者 役職名 広報センター所長 氏名 白須 達朗

TEL (03)3275-5014

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

配当支払開始日 平成 18 年 12 月 1 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,252,717	0.6	199,294	△15.7	196,401	△10.7
17年9月中間期	1,245,429	32.3	236,331	150.0	220,042	162.4
18年3月期	2,591,388		433,933		388,740	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	127,280	△10.5	19.48	
17年9月中間期	142,156	176.7	21.06	
18年3月期	244,034		36.21	

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 6,534,956,898株 17年9月中間期 6,750,521,857株 18年3月期 6,738,560,387株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,274,754	1,295,934	39.6	201.81
17年9月中間期	3,068,751	1,231,463	40.1	182.43
18年3月期	3,446,558	1,391,985	40.4	209.37

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 6,421,609,214株 17年9月中間期 6,750,442,843株 18年3月期 6,648,308,516株

②期末自己株式数 18年9月中間期 385,371,763株 17年9月中間期 56,538,134株 18年3月期 158,672,461株

③当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	2,500,000	375,000	240,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円37銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	0.00	9.00	9.00
19年3月期(実績)	4.00	—	
19年3月期(予想)	—		

(注)①1株当たりの年間配当金は未定であるため、記載しておりません。

②上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の22,23ページを参照して下さい。

9. 中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位 百万円)

科 目	当中間期末 (18.9末)	前期末 (18.3末)	前年中間期末 (17.9末)	科 目	当中間期末 (18.9末)	前期末 (18.3末)	前年中間期末 (17.9末)
流動資産	809,659	939,344	764,588	流動負債	1,094,068	1,143,245	966,170
現金及び預金	69,623	90,655	20,133	支払手形	613	2,731	2,734
受取手形	2,359	10,689	7,084	買掛金	201,482	196,139	185,821
売掛金	178,492	284,651	173,016	短期借入金	307,305	263,264	258,283
製品、半製品及び仕掛品	188,604	189,775	209,055	コマーシャルペーパー	196,000	150,000	46,000
原材料及び貯蔵品	232,427	215,146	220,926	一年内償還の社債	-	-	10,000
繰延税金資産	38,100	50,500	30,500	未払費用	209,686	286,404	244,967
その他	113,996	114,551	114,971	役員賞与引当金	-	410	-
貸倒引当金	(-)13,944	(-)16,626	(-)11,100	工事損失引当金	-	286	-
				環境対策引当金	10,024	11,638	-
				その他	168,955	232,371	218,362
固定資産	2,465,094	2,507,214	2,304,162	固定負債	884,752	911,326	871,117
有形固定資産	1,140,038	1,144,891	1,144,250	社債	265,000	265,000	265,000
建物及び構築物	266,203	267,968	271,934	長期借入金	314,753	281,851	314,396
機械及び装置	600,841	599,508	605,381	繰延税金負債	191,600	237,300	167,200
土地	191,606	195,486	200,280	退職給付引当金	53,147	65,197	63,986
その他	81,386	81,927	66,654	役員退職慰労引当金	-	2,780	2,402
無形固定資産	865	1,303	1,381	特別修繕引当金	49,714	49,011	49,124
無形固定資産	865	1,303	1,381	その他	10,536	10,185	9,007
投資その他の資産	1,324,191	1,361,019	1,158,531	負債合計	1,978,820	2,054,572	1,837,287
投資有価証券	794,548	883,413	667,363	資本金	-	419,524	419,524
関係会社株式及び出資金	429,463	381,349	378,058	資本金	-	419,524	419,524
その他	102,606	100,377	117,307	資本剰余金	-	111,556	109,816
貸倒引当金	(-)2,427	(-)4,121	(-)4,197	資本準備金	-	111,532	109,796
				その他資本剰余金	-	23	19
				利益剰余金	-	555,241	453,363
				任意積立金	-	246,953	246,953
				中間(当期)未処分利益	-	308,288	206,410
				株式等評価差額金	-	364,252	259,391
				その他有価証券評価差額金	-	364,252	259,391
				自己株式	-	(-)58,589	(-)10,633
				自己株式	-	(-)58,589	(-)10,633
				資本合計	-	1,391,985	1,231,463
				負債及び資本合計	-	3,446,558	3,068,751
				株主資本	995,096	-	-
				資本金	419,524	-	-
				資本剰余金	111,560	-	-
				資本準備金	111,532	-	-
				その他資本剰余金	28	-	-
				利益剰余金	622,687	-	-
				任意積立金	82,439	-	-
				繰越利益剰余金	540,247	-	-
				自己株式	(-)158,676	-	-
				評価・換算差額等	300,837	-	-
				その他有価証券評価差額金	299,640	-	-
				繰延ヘッジ損益	1,197	-	-
				純資産合計	1,295,934	-	-
資産合計	3,274,754	3,446,558	3,068,751	負債純資産合計	3,274,754	-	-

10. 中間損益計算書

平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで

(単位 百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前期（17年度）	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	1,252,717	100.0	1,245,429	100.0	2,591,388	100.0
売 上 原 価	△970,051		△917,253		△1,971,069	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△83,372		△91,844		△186,386	
営 業 費 用	△1,053,423		△1,009,098		△2,157,455	
営 業 利 益	199,294	15.9	236,331	19.0	433,933	16.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,705		8,765		17,722	
雑 収 益	7,147		4,824		16,756	
営 業 外 収 益	18,853		13,590		34,479	
支 払 利 息	△5,563		△6,101		△11,497	
雑 損 失	△16,183		△23,776		△68,174	
営 業 外 費 用	△21,746		△29,878		△79,671	
営 業 外 損 益	△2,893		△16,288		△45,192	
経 常 利 益	196,401	15.7	220,042	17.7	388,740	15.0
固 定 資 産 売 却 益	8,218		7,737		10,295	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	5,661		375		2,997	
特 別 利 益	13,879		8,113		13,293	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	210,280	16.8	228,156	18.3	402,034	15.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△71,300		△73,500		△166,600	
法 人 税 等 調 整 額	△11,700		△12,500		8,600	
中 間 (当 期) 純 利 益	127,280	10.2	142,156	11.4	244,034	9.4

11. 中間株主資本等変動計算書

〔平成18年 4月 1日から
平成18年 9月30日まで〕

(単位 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算差 額等合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計						
				任意 積立金	繰越利益 剰余金								
平成18年3月31日残高	419,524	111,532	23	111,556	246,953	308,288	555,241	△58,589	1,027,733	364,252	—	364,252	1,391,985
中間会計期間中の 変動額													
剰余金の配当(注)						△59,834	△59,834		△59,834				△59,834
任意積立金の積立(注)					7,770	△7,770	—		—				—
任意積立金の取崩(注)					△172,284	172,284	—		—				—
中間純利益						127,280	127,280		127,280				127,280
自己株式の取得								△100,111	△100,111				△100,111
自己株式の処分				4	4			25	29				29
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)										△64,612	1,197	△63,415	△63,415
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	4	4	△164,513	231,959	67,445	△100,086	△32,636	△64,612	1,197	△63,415	△96,051
平成18年9月30日残高	419,524	111,532	28	111,560	82,439	540,247	622,687	△158,676	995,096	299,640	1,197	300,837	1,295,934

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目である。

【個別財務諸表に関する注記】

I. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法の原価法
- ・ 其他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法の原価法

(2) 棚卸資産

- ・ 製品、半製品及び原材料…………… 総平均法の原価法
- ・ 仕掛品…………… 個別法の低価法
- ・ 貯蔵品
 - 鋳型及びロール…………… 総平均法の低価法
 - その他の貯蔵品…………… 先入先出法の低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	7～60年
機械及び装置	7～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、社内利用期間（5年）に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

(3) 工事損失引当金

工事損失引当金は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。なお、平成 18 年 7 月 1 日にエンジニアリング事業を分社し、新日鉄エンジニアリング(株)が発足したことに伴い、分社時点の残高は新会社に移行している。

(4) 環境対策引当金

環境対策引当金は、建物及び設備等に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、平成18年4月28日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日（当該総会終結時）までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議した。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当中間期末において未支給の金額については「固定負債」の「その他」として計上している。

(7) 特別修繕引当金

溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ 為替予約……………外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引
- ・ 金利スワップ……………借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益の計上基準

長期大型の工事（工期 12 ヶ月超、請負金額 10 億円以上）に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は 29,799 百万円である。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 会計方針の変更

当中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日）を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,294,737 百万円である。

III. 中間貸借対照表及び中間損益計算書の注記

(単位：百万円)

	当中間期末	前期末	前年中間期末
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額	3,941,353	3,934,452	3,911,628
2. 担保に供している資産	—	1,331	1,328
3. 偶発債務			
①保証債務残高	17,911	25,958	31,567
うち他者による保証等を考慮した実質負担額	16,380	23,516	28,906
②保証予約等残高	2,521	4,523	7,372
うち他者による保証予約等を考慮した実質負担額	2,521	4,523	7,372
③社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	90,000	90,000	90,000

【決算期後の状況】

1. ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）の発行及び当社海外子会社によるユーロ円建交換権付優先出資証券の発行について

当社は、平成18年10月20日開催の取締役会において、以下のとおり、当社が英領ケイマン諸島に設立した当社の100%出資子会社“NS Preferred Capital Limited”（以下「NS社」）を割当先としてユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）総額3,000億円を発行し、NS社が同額のユーロ円建交換権付優先出資証券を発行する方法により資金調達を行うことを決議致しました。

(1)2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（劣後特約付）（以下「本転換社債型新株予約権付社債」）

① 社債に関する事項

- | | |
|--------------|---|
| 1) 総額 | 300,000,000,000円 |
| 2) 額面金額 | 各本社債につき100,000,000円 |
| 3) 払込金額 | 額面金額の100% |
| 4) 利率及び支払日 | 利率：年利2.228%
支払日：毎年1月20日及び7月20日 |
| 5) 利息に関する制限 | 一定の財務事由等による強制停止、任意停止、分配可能額制限、配当制限、強制支払いその他要項に定める一定の制限が付される。利息は当該制限に伴い累積する。 |
| 6) 償還の方法及び期限 | a) 満期償還：2012年1月20日に額面金額の100%で償還する。
b) 期中償還：本優先出資証券の償還による償還、税制変更による繰上償還、特別事由による繰上償還がある。 |
| 7) 担保又は保証 | なし |
| 8) 劣後条項 | 劣後条項付 |

② 発行年月日 2006年11月9日

③ 募集の方法 第三者割当の方法によりNS社に総額を割当

④ 新株予約権に関する事項

- | | |
|-----------------------|---|
| 1) 目的である株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2) 新株予約権と引換えに払い込む金銭の額 | 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。 |
| 3) 転換価額 | 当初740円。時価を下回る払込金額による普通株式の発行又は自己株式の処分その他一定の場合、調整がなされる。 |
| 4) 新株予約権の総数 | 各社債に付する新株予約権の数は1個：合計3,000個 |
| 5) 行使期間 | 2006年11月9日から2012年1月13日まで |
| 6) 取得事由 | 当社は、2012年1月13日に、本転換社債型新株予約権付社債の全部又は一部を、永久劣後債の交付と引換えに取得することができる。 |

⑤ 調達資金の用途 手取金概算額297,430百万円については、主として設備資金・投融資に充当し、一部借入金返済に充当する予定。

(2) ユーロ円建交換権付優先出資証券（以下「本優先出資証券」）

- | | |
|-------------|---|
| ① 発行会社 | NS社 |
| ② 保証 | 本優先出資証券保有者に対する支払いに関し当社が劣後保証。 |
| ③ 発行総額 | 300,000,000,000円（1口あたり発行価額100,000,000円） |
| ④ 発行年月日 | 2006年11月9日 |
| ⑤ 募集の方法 | 第三者割当の方法により株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行に割当てる。 |
| ⑥ 配当率及び支払日 | <p>a) 固定配当
配当率：年率2.228%
支払日：発行日以降2012年1月20日までの毎年1月20日及び7月20日</p> <p>b) 変動配当
配当率：6ヶ月円LIBORに1.70%を加えた年率
支払日：2012年7月20日以降の毎年1月20日及び7月20日</p> |
| ⑦ 配当に関する制限 | 上記(1)の本転換社債型新株予約権付社債又は永久劣後債の利息の支払いが制限される場合、本優先出資証券に係る配当の支払いも同様に制限される。 |
| ⑧ 配当の累積 | 本優先出資証券保有者の配当は、上記⑦の配当支払制限に伴い累積する。 |
| ⑨ 償還期限 | なし（但し、任意償還、税制変更による償還、特別事由による償還、買入消却の場合を除く。）。 |
| ⑩ 任意償還条項 | 2012年1月20日以降の各配当支払日に、本優先出資証券の全部又は一部を1口当たり100,000,000円で償還することができる。 |
| ⑪ 交換権に関する事項 | |
| 1) 交換権 | 本優先出資証券を本転換社債型新株予約権付社債に交換することができる。 |
| 2) 交換請求期間 | 2006年11月9日から2012年1月13日まで |
| 3) 自動権利行使 | 交換権が行使された場合、本転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権が即時に行使され、当社普通株式が交付される。 |
| ⑫ 残余財産分配確定額 | 1口当たり100,000,000円 |

2. 当社とPOSCO社（韓国）との戦略的提携深化と株式の相互追加取得について

当社は、本年10月に、POSCO社（韓国）との間で、双方の高炉改修工事に応じた半製品（鋼片）の相互供給、乾式ダストリサイクルに関する共同対応など戦略的提携を更に深化させるとともに、連携施策をより強力に推進するために、相互に株式の追加取得を行うことで合意致しました。当社は同社株式の2%程度を追加購入し、同社もそれと同レベルの金額規模で当社株式を追加購入することとなっております。

参考資料

売上高比較表

(単位 百万円)

品 種	項 目	平成18年度上半期	平成17年度下半期	平成17年度上半期	平成17年度
		数量 (単価)	15,424千トン (73.4千円/t)	14,837千トン (75.2千円/t)	14,758千トン (73.4千円/t)
鋼 材	金 額	1,132,639百万円	1,114,976百万円	1,083,500百万円	2,198,476百万円
銑鉄・鋼塊等	金 額	25,537	24,145	22,672	46,818
エンジニアリング	金 額	50,791	159,887	96,834	256,722
電力、その他	金 額	43,749	46,950	42,421	89,371
合 計 (うち、輸出)	金 額	1,252,717 (386,983)	1,345,959 (370,015)	1,245,429 (368,235)	2,591,388 (738,251)

生産高比較表

(単位 千トン)

品 種	平成18年度上半期	平成17年度下半期	平成17年度上半期	平成17年度
銑鉄	14,264	14,389	14,661	29,050
粗鋼	15,705	15,470	15,730	31,200

経常損益比較表

(単位 百万円)

科 目	平成18年度上半期		平成17年度下半期		比較増減
	金 額	%	金 額	%	金 額
売 上 高	1,252,717	100.0	1,345,959	100.0	△93,241
売 上 原 価	△970,051		△1,053,815		83,764
販売費及び一般管理費	△83,372		△94,541		11,169
営 業 費 用	△1,053,423		△1,148,357		94,933
営 業 利 益	199,294	15.9	197,602	14.7	1,692
受取利息及び配当金	11,705		8,957		2,748
支 払 利 息	△5,563		△5,395		△167
その他の営業外損益	△9,035		△32,465		23,429
営 業 外 損 益	△2,893		△28,904		26,010
経 常 利 益	196,401	15.7	168,697	12.5	27,703

平成18年度中間決算について

<損益概要等>

	H18上実	H17上実	差異	前回見通
売上高	19,834	18,634	+ 1,200	19,700
単独	12,527	12,454	+ 73	12,500
グループ会社等	7,307	6,180	+ 1,127	7,200
営業利益	2,663	3,013	× 350	2,550
単独	1,992	2,363	× 371	2,000
グループ会社等	671	650	○ 21	550
経常利益	2,689	2,944	× 255 ^{*1}	2,500
単独	1,964	2,200	× 236	1,900
グループ会社等	725	744	× 19	600
特別損益	185	80	○ 105	170
当期利益	1,641	1,956	× 315	1,600
単独	1,272	1,421	× 149	1,250
グループ会社等	369	535	× 166	350
連結ROS	13.6%	15.8%	× 2.2%	12.7%
有利子負債残高	13,456	12,264	× 1,192	13,600
D/Eレシオ	0.82	0.84	○ 0.02	0.84

(単位 億円)

<諸元>

(1) 当社				
	H18上実	H17上実	差異	前回見通
連結粗鋼生産量(万t)	1,716	1,708	+ 8	1,710程度
(単独ベース)	(1,571)	(1,573)	(▼) 2	(1,570程度)
鋼材出荷量(万t)	1,542	1,476	+ 66	1,540程度
鋼材価格(千円/t)	73.4	73.4	—	73程度
為替(円/US)	115	109	6円安	115
(2) 全国				
粗鋼生産量(万t)	5,806	5,680	+ 126	5,814程度
鋼材消費(万t)	3,895	3,814	+ 81	3,895
普通鋼鋼材消費(万t)	3,176	3,125	+ 51	3,176
建設	1,376	1,383	▼ 7	1,376
製造業	1,800	1,742	+ 58	1,800
特殊鋼鋼材消費(万t)	719	689	+ 30	719
国内メーカー問屋在庫(万t)	*1 541	573	▼ 32	*2 533
薄板三品在庫(万t)	*1 417	458	▼ 41	*2 405

*1 8月末(確報)

*2 7月末(速報)

*1 連結経常損益の対前年同期(×255億円)・対前回見通し(○189億円)分析

1. 製鉄事業

	対前年同期 × 330	対前回 ○ 140
(1) H17上期一過性影響戻り (在庫評価差・原料キリオーバー)	× 600	~
(2) 損益変動	○ 270	○ 140
1) 単独	○ 300	○ 70
① 生産出荷(高級鋼需要対応他)	○ 200	~
② 販売価格・構成	○ 30	○ 30
③ 原料・市況品	× 100	~
④ コスト改善	○ 180	~
⑤ その他	× 10	○ 40
2) 製鉄子会社等	× 30	○ 70
	原料価格上昇他	為替スタフ 他

2. 非鉄事業

	○ 70	○ 30
(1) エンジニアリング	○ 40	~
(2) 都市開発	—	~
(3) 化学	○ 20	○ 20
(4) 新素材	—	~
(5) システムソリューション	○ 10	○ 10

3. 消去

— ○ 20

(参考1)

	H18上実	H17上実	差異	前回見通
売上高	19,834	18,634	+ 1,200	19,700
製鉄	16,184	15,498	+ 686	16,300
エンジニアリング	1,593	1,278	+ 315	1,550
都市開発	328	385	▼ 57	300
化学	1,580	1,468	+ 112	1,550
新素材	318	243	+ 75	250
システムソリューション	701	647	+ 54	650
消去	▲ 872	▲ 887	+ 15	▲ 900
営業利益	2,663	3,013	× 350	2,550
製鉄	2,419	2,844	× 425	2,350
エンジニアリング	12	▲ 24	○ 36	20
都市開発	43	41	○ 2	40
化学	111	85	○ 26	90
新素材	18	15	○ 3	15
システムソリューション	51	46	○ 5	40
消去	8	5	○ 3	▲ 5

(単位 億円)

<剰余金の配当(中間期末)について>

剰余金の配当(中間期末)につきましては、既公表の年度配当方針、並びに今般の中間実績及び年度業績見通しを踏まえ、1株につき4円と致したく存じます(9/7既公表通り)。

(参考2) 当社連結経営強化の状況について

■事業統合・経営基盤強化

時期	社名	具体的内容
H18.4月	日鉄住金ロールズ㈱	日鉄ハイパーマル㈱と株式会社住友金属工業㈱の100%子会社の庄延用製造ロール事業の統合
H18.6月	日鉄東海鋼線㈱	中京製線㈱と株式会社タツコの事業統合
	山陽特殊製鋼㈱	相互提携および持分法適用関連会社化
	NSソーラーマテリアル㈱	太陽電池多結晶シリコン事業製造会社の設立
H18.7月	新日鉄エンジニアリング㈱・新日鉄マテリアル㈱	会社分割による事業セグメント別への事業承継

※その他既公表案件

- ・当社と住友金属工業㈱の両社グループにおける建材薄板事業と道路・土木商品関連事業の統合 <H18.12月予定> (H18.5月公表)
- ・鈴木金属工業㈱と住友電工スチールワイヤー㈱のステンレス鋼線事業の統合に関する基本合意 <H19.4月予定> (H18.5月公表)
- ・日鐵物流グループの事業再編 <H18.10月予定> (H18.7月公表)
- ・当社と松菱金属工業㈱、宮崎精鋼㈱、株式会社サウによる中国での冷間圧造用鋼線製造販売会社の設立 <H18.10月> (H18.8月公表)
- ・サイム・コイナド・スチールの連結子会社化 <H18.12月予定> (H18.10月公表)
- ・POSCOとの戦略的提携深化 (H18.10月公表)

(参考3) 連結会社数	H18 中間末			(単位 社)				
	増加	減少	合計	H17 FY末	H16 FY末	H15 FY末	H14 FY末	
連結子会社	250	+ 9	▲ 10	▲ 1	251	258	259	258
持分法適用関連会社	71	+ 4	▲ 2	+ 2	69	71	73	86
合計	321	+ 13	▲ 12	+ 1	320	329	332	344

H14FY末 → H18中間末 グループ会社数増減 ▲23社

増加 +70社 (連結子会社+55社、持分法適用関連会社+15社)
減少 ▲93社 (連結子会社▲63社、持分法適用関連会社▲30社)

平成18年度中間決算及び決算見通しについて

<損益見通し>

(単位 億円)

	H18FY見			H17FY実	差異	H18FY見(前回9.7公表)		
		上期	下期				上期	下期
売上高	41,500	19,834	21,666	39,063	+ 2,437	41,000	19,700	21,300
単独	25,000	12,527	12,473	25,913	▼ 913	25,000	12,500	12,500
グループ会社等	16,500	7,307	9,193	13,150	+ 3,350	16,000	7,200	8,800
営業利益	5,300	2,663	2,637	5,763	× 463	5,100	2,550	2,550
単独	3,950	1,992	1,958	4,339	× 389	3,900	2,000	1,900
グループ会社等	1,350	671	679	1,424	× 74	1,200	550	650
経常利益	5,250	2,689	2,561	5,474	(※1) × 224	5,000	2,500	2,500
単独	3,750	1,964	1,786	3,887	× 137	3,650	1,900	1,750
グループ会社等	1,500	725	775	1,587	× 87	1,350	600	750
当期利益	3,100	1,641	1,459	3,439	× 339	3,000	1,600	1,400
単独	2,400	1,272	1,128	2,440	× 40	2,300	1,250	1,050
グループ会社等	700	369	331	999	× 299	700	350	350

有利子負債残高
D/Eレシオ

12,200
0.70

12,238
0.73

○38
○0.03

12,200
0.70

(参考)セグメント情報

	H18FY見			H17FY実 (※2)	差異	H18FY見(前回9.7公表)		
		上期	下期				上期	下期
売上高	41,500	19,834	21,666	39,063	+ 2,437	41,000	19,700	21,300
製鉄	33,550	16,184	17,366	31,438	+ 2,112	33,200	16,300	16,900
エンジニアリング	3,500	1,593	1,907	3,361	+ 139	3,500	1,550	1,950
都市開発	950	328	622	1,040	▼ 90	900	300	600
化学	3,200	1,580	1,620	2,984	+ 216	3,200	1,550	1,650
新素材	650	318	332	549	+ 101	600	250	350
システムソリューション	1,550	701	849	1,483	+ 67	1,500	650	850
消去	▲ 1,900	▲ 872	▲ 1,028	▲ 1,795	▼ 105	▲ 1,900	▲ 900	▲ 1,000
営業利益	5,300	2,663	2,637	5,763	× 463	5,100	2,550	2,550
製鉄	4,750	2,419	2,331	5,176	× 426	4,600	2,350	2,250
エンジニアリング	100	12	88	95	○ 5	100	20	80
都市開発	100	43	57	130	× 30	100	40	60
化学	200	111	89	193	○ 7	190	90	100
新素材	35	18	17	29	○ 6	30	15	15
システムソリューション	130	51	79	118	○ 12	125	40	85
消去	▲ 15	8	▲ 23	18	× 33	▲ 45	▲ 5	▲ 40

(※2) 事業区分変更後:「化学・非鉄素材」事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管。
「サービスその他」事業(IPP含む)は製鉄事業に移管。

(※1) 連結経常損益の対前年(×224億円)対前回公表(○250億円)の内訳(単位:億円)

	対前年 × 180	対前回 ○ 220
1. 製鉄事業	× 830	~
(1) H17年度一過性影響戻り (在庫評価差・原料キャリーオーバー他)	× 830	~
(2) H17FY→H18FY損益変動	○ 650	○ 220
1) 単独	○ 730	○ 110
①生産出荷(高級鋼需要対応)	○ 450	~
②販売価格・構成	○ 210	○ 60
③原料・市況品	× 350	~
④コスト改善	○ 350	~
⑤その他	○ 70	○ 50
退職給付費用減 他		
2) 製鉄子会社等	○ 70	○ 110
【(1)+2) 合計】	【○ 800】	【○ 220】
3) H18FY一過性影響(名古屋1高炉改修)	× 150	~
2. 非鉄事業	× 10	○ 10
3. 消去	× 30	○ 20

H18上期からH18下期の損益の変動×128億円(2689億円→2561億円)

1. 製鉄事業	× 180
1) 単独	○ 130
①生産出荷(高級鋼需要対応)	○ 100
②販売価格・構成	○ 100
③原料・市況品	× 150
④コスト改善	○ 80
2) 製鉄子会社等	~
【(1)+2) 合計】	【○ 130】
3) 上下期間差(減価償却・為替 他)	× 160
4) H18下期一過性影響(名古屋1高炉改修)	× 150
2. 非鉄事業	○ 70
エンジニアリング ○80 他	
3. 消去	× 20

(注) 上記の予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以上

[参考]

四半期毎の業績の推移

平成19年3月期

	第1四半期		第2四半期		中間期		下期見通し		H18年度見通し	
	18年4月～18年6月		18年7月～18年9月		18年4月～18年9月		18年10月～19年3月		18年4月～19年3月	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
売上高	942,788	1,040,642	1,983,431	2,166,569	4,150,000					
製鉄事業	776,579	841,844	1,618,423	1,736,577	3,355,000					
エンジニアリング事業	71,800	87,576	159,376	190,624	350,000					
都市開発事業	14,032	18,843	32,875	62,125	95,000					
化学事業	75,059	82,988	158,047	161,953	320,000					
新素材事業	15,704	16,149	31,853	33,147	65,000					
システムソリューション事業	30,832	39,273	70,105	84,895	155,000					
消去又は全	(41,220)	(46,031)	(87,251)	(102,749)	(190,000)					
営業利益	119,590	146,777	266,368	263,632	530,000					
	[12.7%]	[14.1%]	[13.4%]	[12.2%]	[12.8%]					
製鉄事業	109,582	132,321	241,903	233,097	475,000					
	[14.1%]	[15.7%]	[14.9%]	[13.4%]	[14.2%]					
エンジニアリング事業	55	1,194	1,250	8,750	10,000					
	[0.1%]	[1.4%]	[0.8%]	[4.6%]	[2.9%]					
都市開発事業	1,571	2,742	4,314	5,686	10,000					
	[11.2%]	[14.6%]	[13.1%]	[9.2%]	[10.5%]					
化学事業	4,190	6,928	11,119	8,881	20,000					
	[5.6%]	[8.3%]	[7.0%]	[5.5%]	[6.3%]					
新素材事業	935	905	1,841	1,659	3,500					
	[6.0%]	[5.6%]	[5.8%]	[5.0%]	[5.4%]					
システムソリューション事業	2,532	2,604	5,137	7,863	13,000					
	[8.2%]	[6.6%]	[7.3%]	[9.3%]	[8.4%]					
消去又は全	721	80	802	(2,302)	(1,500)					
経常利益	123,079	145,828	268,907	256,093	525,000					
	[13.1%]	[14.0%]	[13.6%]	[11.8%]	[12.7%]					
当期純利益	74,748	89,356	164,105	145,895	310,000					
	[7.9%]	[8.6%]	[8.3%]	[6.7%]	[7.5%]					
1株当たり当期純利益	11.26	13.93	25.15	23.19	48.34					

※各利益欄下段の【 】内は売上高利益率
 ※消去又は全社における()はマイナスを表す

平成18年3月期

	第1四半期		第2四半期		中間期		第3四半期		第4四半期		下期		H17年度	
	17年4月～17年6月		17年7月～17年9月		17年4月～17年9月		17年10月～17年12月		18年1月～18年3月		17年10月～18年3月		17年4月～18年3月	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円	
売上高	904,771	958,633	1,863,404	952,701	1,090,195	2,042,896	3,906,301							
製鉄事業	738,231	770,874	1,509,105	762,259	786,145	1,548,405	3,057,510							
エンジニアリング事業	57,283	70,515	127,799	71,918	136,461	208,379	336,179							
都市開発事業	21,134	17,383	38,516	15,711	49,816	65,528	104,045							
化学・非鉄素材事業	86,500	93,581	180,081	97,160	95,831	192,991	373,072							
システムソリューション事業	27,202	37,583	64,786	30,479	53,074	83,553	148,339							
その他の事業	17,194	15,875	33,069	17,606	18,381	35,988	69,057							
消去又は全	(42,776)	(47,177)	(89,953)	(42,435)	(49,514)	(91,950)	(181,903)							
営業利益	146,091	155,225	301,316	123,138	151,864	275,002	576,319							
	[16.1%]	[16.2%]	[16.2%]	[12.9%]	[13.9%]	[13.5%]	[14.8%]							
製鉄事業	137,347	145,133	282,480	108,970	122,526	231,496	513,977							
	[18.6%]	[18.8%]	[18.7%]	[14.3%]	[15.6%]	[15.0%]	[16.8%]							
エンジニアリング事業	▲1,481	▲1,001	▲2,483	2,365	9,635	12,000	9,517							
	【▲2.6%】	【▲1.4%】	【▲1.9%】	【3.3%】	【7.1%】	【5.8%】	【2.8%】							
都市開発事業	3,538	987	4,525	1,881	7,748	9,629	14,155							
	[16.7%]	[5.7%]	[11.7%]	[12.0%]	[15.6%]	[14.7%]	[13.6%]							
化学・非鉄素材事業	6,165	5,520	11,686	8,218	7,132	15,350	27,037							
	[7.1%]	[5.9%]	[6.5%]	[8.5%]	[7.4%]	[8.0%]	[7.2%]							
システムソリューション事業	1,686	2,998	4,683	2,025	5,096	7,122	11,806							
	[6.2%]	[8.0%]	[7.2%]	[6.6%]	[9.6%]	[8.5%]	[8.0%]							
その他の事業	▲104	313	208	▲347	▲1,046	▲1,394	▲1,185							
	【▲0.6%】	【2.0%】	【0.6%】	【▲2.0%】	【▲5.7%】	【▲3.9%】	【▲1.7%】							
消去又は全	(1,060)	1,275	214	25	771	796	1,010							
経常利益	153,139	141,343	294,482	122,294	130,622	252,917	547,400							
	[16.9%]	[14.7%]	[15.8%]	[12.8%]	[12.0%]	[12.4%]	[14.0%]							
当期純利益	91,612	104,073	195,685	74,422	73,795	148,217	343,903							
	[10.1%]	[10.9%]	[10.5%]	[7.8%]	[6.8%]	[7.3%]	[8.8%]							
1株当たり当期純利益	13.59	15.43	29.02	11.03	11.03	22.06	51.08							

【事業区分の変更】

・化学・非鉄素材事業は、化学事業、新素材事業をそれぞれ独立セグメント化するとともに、チタン・アルミ事業を製鉄事業に移管
 ・その他の事業(電力事業及びサービス・その他の事業)は製鉄事業に移管

新日本製鐵株式會社

コード番号 5401 上場取引所 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 白須 達朗 TEL (03)3275-5014

<平成 19 年 3 月期 中間決算の共通質問について>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第2四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
H17年度	2,896	2,783	5,680	2,791	2,800	5,591	11,271
H18年度	2,897	2,909	5,806	-	-	-	-

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
H13. 8 末	619 万トン	(136.3) (ピーク)	470 万トン(ピーク)	32.0 万トン
H13. 9 末	615	(125.4)	463	30.4
H14. 3 末	542	(107.6)	393	31.4
H14. 9 末	512	(102.2)	371	26.4
H15. 3 末	533	(104.0)	376	25.6
H15. 9 末	567	(114.1)	413	27.4
H16. 3 末	503	(94.7)	377	24.0
H16. 9 末	537	(101.3)	386	31.2
H17. 3 末	524	(98.0)	393	29.4
H17. 4 末	530	(110.1)	403	27.9
H17. 5 末	553	(112.9)	421	27.5
H17. 6 末	548	(108.1)	421	27.4
H17. 7 末	560	(114.1)	430	27.1
H17. 8 末	580	(124.9)	466	25.3
H17. 9 末	573	(111.6)	458	23.1
H17.10 末	578	(111.6)	456	23.0
H17.11 末	559	(108.3)	443	23.1
H17.12 末	554	(116.8)	426	24.5
H18. 1 末	570	(117.9)	445	26.8
H18. 2 末	555	(117.5)	436	28.0
H18. 3 末	528	(98.0)	414	29.5
H18. 4 末	529	(111.8)	409	28.5
H18. 5 末	543	(115.4)	415	28.0
H18. 6 末	526	(101.3)	404	28.0
H18. 7 末	533	(104.7)	405	27.8
H18. 8 末	541	(112.0)	417	27.3

〔当社〕

3. 出銑量(当社+北海製鉄)

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H17年度	788	793	1,581	790	761	1,552	3,132
H18年度	754	787	1,541	-	-	-	-

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社+連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H17年度	856	852	1,708	834	854	1,688	3,395
H18年度	845	871	1,716	-	-	-	-

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H17年度	785	788	1,573	762	785	1,547	3,120
H18年度	770	801	1,571	-	-	-	-

5. 鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H17年度	743	733	1,476	717	767	1,484	2,959
H18年度	759	783	1,542	-	-	-	-

6. 鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H17年度	70.8	76.0	73.4	75.6	74.7	75.2	74.3
H18年度	71.6	75.2	73.4	-	-	-	-

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
H17年度	32.2	31.1	31.6	29.8	30.5	30.1	30.9
H18年度	32.2	32.4	32.3	-	-	-	-

8. 為替レート

単位:円/\$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
	H17年度	107	112	109	116	117	117
H18年度	115	116	115	-	-	-	-

9. 有価証券含み損益（その他有価証券時価評価）

(単位：億円)

	H18 年度上期末	H17 年度末実績
連結	5,569 (3,319)	6,530 (3,892)
単独	5,027 (2,996)	6,112 (3,642)

【日経平均】 【16,127 円】 【17,059 円】

() 内は税効果後の資本直入額

10. 設備投資（工事ベース）及び減価償却費

(単位：億円)

	平成 18 年度見通し		平成 17 年 度実績	
	設備投資額	減価償却費	設備投資額	減価償却費
連結	2,800 程度	1,950 程度	2,050	1,833
単独	2,100 程度	1,400 程度	1,650	1,306

以 上